Integrated Report 2018

マネックスグループ統合報告書

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

MONEX GROUP

企業理念

MONEXとは MONEYのYを 一歩進め、 一足先の未来の 金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、
最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、
更には新しい時代の金融を再定義し、
全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

行動指針

・お客さまと社員の多様性を尊重します
・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

すべてのステークホルダーの皆さまへ

未来の金融の在り方をデザインすることを進めます。

マネックスグループ株式会社
代表執行役社長CEO
松本　大

マネックスグループは1999年に日本でマネックス証券を創業以来、一貫して個人投資家向けオンライン証券事業を基軸に企業価値を創造してきました。昨今、ブロックチェーンなどの新たなテクノロジーの出現により、金融を取り巻く環境が劇的に変わろうとしています。そうした未来の金融を見据えて、2017年10月に我々は「第二の創業」を掲げ、その宣言を具現化する一歩として2018年4月、仮想通貨ビジネスの先駆者であるコインチェック株式会社をグループ化しました。これにより、日本、米国、香港、オーストラリアでのグローバルなオンライン証券業に加えて、新たに仮想通貨サービスを提供するクリプトアセット事業に参入しています。今後は、証券取引と仮想通貨取引の顧客基盤をいっそう拡大していくとともに、新たな金融コングロマリットを作り上げていく所存です。常に変化し続ける未来に向けて、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、革新的かつ多様性のある新しい事業を創造していきます。

マネックスグループは、創業当初から先見性と多様性を軸にしたガバナンス体制を構築し、システム内製化をはじめとする自立した組織設計を絶えず追求しています。今後も私たちは最先端のIT技術と世界標準の金融知識をもって、あらゆる個人のお客さまの投資・経済活動に資する有益なサービスの開発に努め、長期的に企業価値を高めてまいります。

マネックスグループ統合報告書 2018

目次・編集方針

マネックスグループとは

01 企業理念、行動指針
02 すべてのステークホルダーの皆さまへ
03 目次・編集方針
04 At a Glance
07 沿革
09 マネックスグループの価値創造プロセス
11 事業KPI

企業価値の向上

13 CEO Message
23 CFO Message
27 セグメント別事業概況
日本セグメント／米国セグメント／アジア・パシフィックセグメント
クリプトアセット事業セグメント／投資事業セグメント

企業価値を支える力

33 ESGマネジメント
34 ESGトピックス
39 経営基盤（コーポレート・ガバナンス）
社外取締役対談／社外取締役メッセージ／役員紹介／
役員経歴紹介／取締役の選任理由／
ステークホルダーとの対話
54 経営基盤（リスク管理）

財務セクション

57 11年間ハイライト
59 財務情報
65 株式情報・グループ会社の概要

表紙のアート作品

「見えない地図を想像してください」金子 未弥

2018年／インク、ビニールテープ、グロスポリマーメディウム／8,700mm×1,690mm

金子氏は約2週間かけ、マネックス証券のプレスルームで社員に向けたワークショップを複数回重ね、作品を制作しました。参加者一人ひとりの記憶や経験から思い描いた個人の地図が、幾重にも重なり、壁面に場所の名前が増殖していきました。それらが線で結び合わされることにより、多面体の展開図のような巨大な像が浮かび上がります。

この像はプレスルームを覆うように広がり、訪れる人にここで働く人の記憶の風景を提示しています。

金子 未弥氏 / KANEKO MIYA

PROFILE

1989年神奈川県生まれ。2017年多摩美術大学大学院美術研究科博士後期課程美術専攻修了、博士号（芸術）取得。
人々の場所に関する記憶から「都市の肖像」へと導くプロジェクトや作品制作を行っている。
黄金町レジデンス・アーティスト、Tokyo Midtown Award 2017 グランプリ受賞。近年の展示に、
2016年個展「金子未弥展-都市の肖像を求めて-」（KOMAGOME1-14cas ／東京）、
2018年「Street Museum」（Tokyo Midtown Plaza B1, Metro Avenue ／東京）などがある。

編集方針

本報告書は国際統合報告評議会（IIRC）の国際統合報告フレームワークや、経済産業省の価値協創ガイダンスを意識しつつ当社の考え方に基づき、作成しました。当社グループのユニークなビジネスモデルと経営戦略を解説し、読者に当社グループの全体像をつかんでいただけるように作り上げました。

決算に関する詳細情報

2018年3月期決算の詳細については、有価証券報告書をご覧ください。
http://www.monexgroup.jp/jp/investor/ir_library/financial_report.html

対象期間

2017年4月1日～ 2018年3月31日
（一部に2018年4月以降の活動内容等を含みます）

対象組織

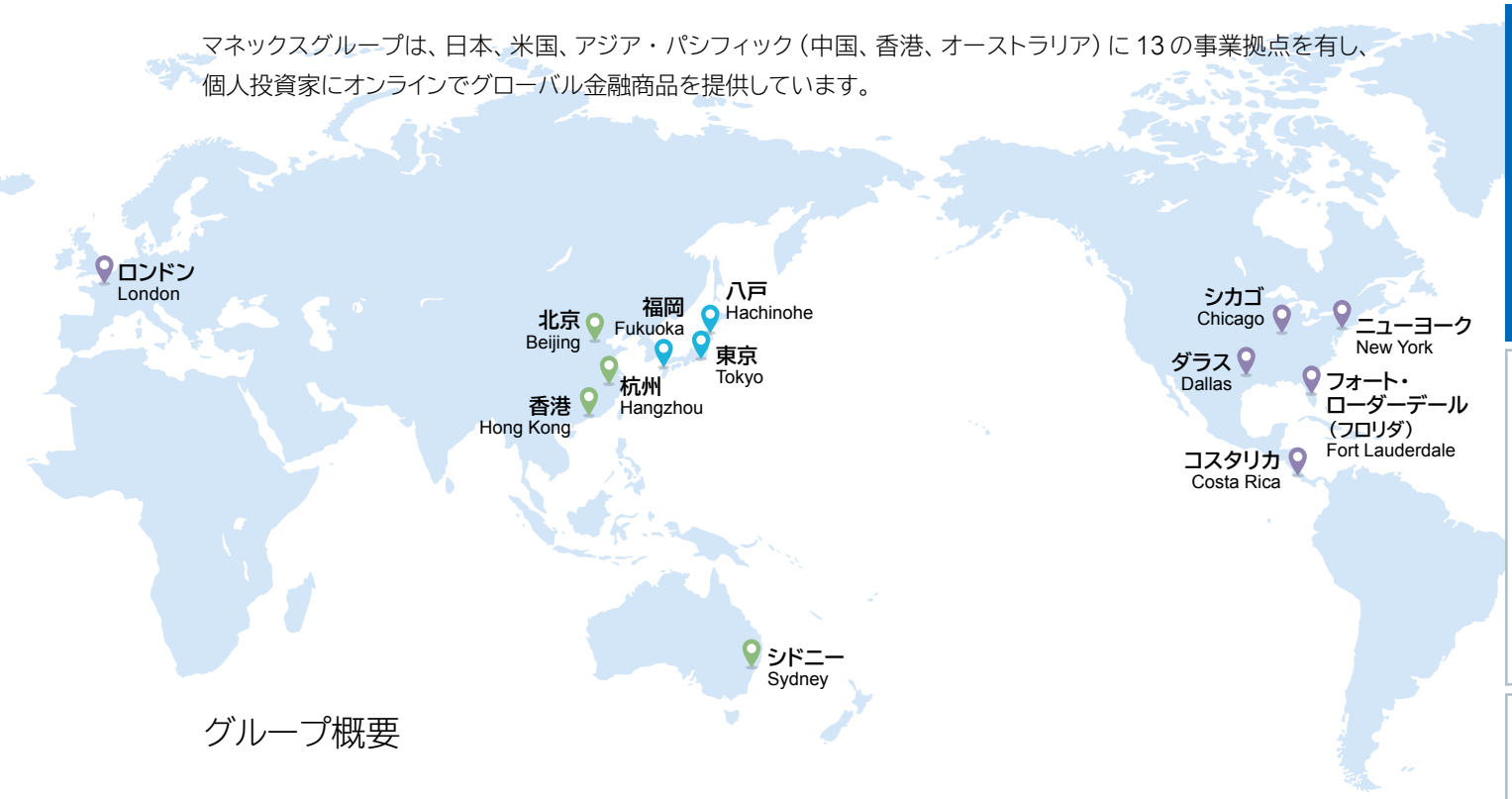
マネックスグループ株式会社およびグループ会社

At a Glance

事業概要

事業拠点

マネックスグループは、日本、米国、アジア・パシフィック（中国、香港、オーストラリア）に13の事業拠点を有し、個人投資家にオンラインでグローバル金融商品を提供しています。



グループ概要

日本、米国、香港、オーストラリアにおいてオンライン証券業を運営しております。

MONEX GROUP

日本

オンライン証券事業
総合的な投資サービスを提供するオンライン証券
マネックス証券株式会社

仮想通貨交換業※1
仮想通貨取引サービス「Coincheck」の提供
コインチェック株式会社

投資事業
ベンチャーキャピタル事業
マネックスベンチャーズ株式会社

アセットマネジメント事業
小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供
マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社
※当社保有比率：51%

ファイナンスカンパニー
グループ内のファイナンス業務
マネックスファイナンス株式会社

米国

TradeStation Group, Inc.
持株会社（米国）

オンライン証券事業
TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

技術開発
TradeStation Technologies, Inc.（米国）
TradeStation Global Services, S.A.（コスタリカ）

欧州拠点
TradeStation International Limited
欧州等の顧客紹介（英国）

アジア・パシフィック

Monex International Limited
持株会社（香港）

オンライン証券事業
マネックスBoom証券グループ（香港）
マネックス証券 北京駐在員事務所
Monex Securities Australia Pty Ltd（オーストラリア）

技術支援
杭州財悦科技有限公司
※持分法適用会社
当社保有比率：49%

※1 2018年9月1日現在、みなし仮想通貨交換業者　※2 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

各セグメントの状況

グローバルなオンライン証券の着実な成長と3つの中長期成長ドライバーにより企業価値を増大

オンライン証券の着実な成長 ＋ 3つの中長期成長ドライバー ＝ 企業価値増大

日本

大手オンライン証券（※1）の中で安定した株式委託手数料シェア（17%）を維持。
アクティブトレーダーの取引を増やすため、信用取引手数料改定や取引プラットフォームで顧客獲得を目指す

稼動口座数：105万口座
預かり資産：4.3兆円

米国

アクティブトレーダーからの支持を受け、1口座当たり委託手数料は約16百ドル（年換算値）と同業他社比で最高水準。
新しい顧客層であるカジュアルトレーダーへの訴求により、2018年3月期の口座開設数は最高記録を更新

稼動口座数：8万口座
預かり資産：55億米ドル

香港

アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券（1997年創業）。香港、米国、日本等12市場へのアクセスを提供

残有口座数：1.2万口座
預かり資産：120億香港ドル

クリプトアセット事業

「未来の金融」の実現
新たな時代の金融コングロマリットの柱の一つ

投資事業

イノベーションの追求
フィンテック分野に限らず、成長ポテンシャルのある イノベーティブなビジネスを幅広く創出

アジア・パシフィック

グローバルな事業拡大
中国本土のJV、豪州のオンライン証券とグローバルに事業地域を拡大

※1 大手オンライン証券=SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券、マネックス証券の5社
※2 数値は2018年6月末現在

当社グループの報告セグメント

報告セグメント	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業
主要な事業	日本における金融商品取引業	米国における金融商品取引業	香港、豪州における金融商品取引業	仮想通貨交換業	有価証券の投資事業
主要な会社	マネックス証券株式会社	TradeStation Securities, Inc.	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd	コインチェック株式会社	マネックスベンチャーズ株式会社

商品サービス、投資情報・投資アドバイス一覧

あらゆる投資家のニーズに応える多様な商品・サービスを開発・提供しています。

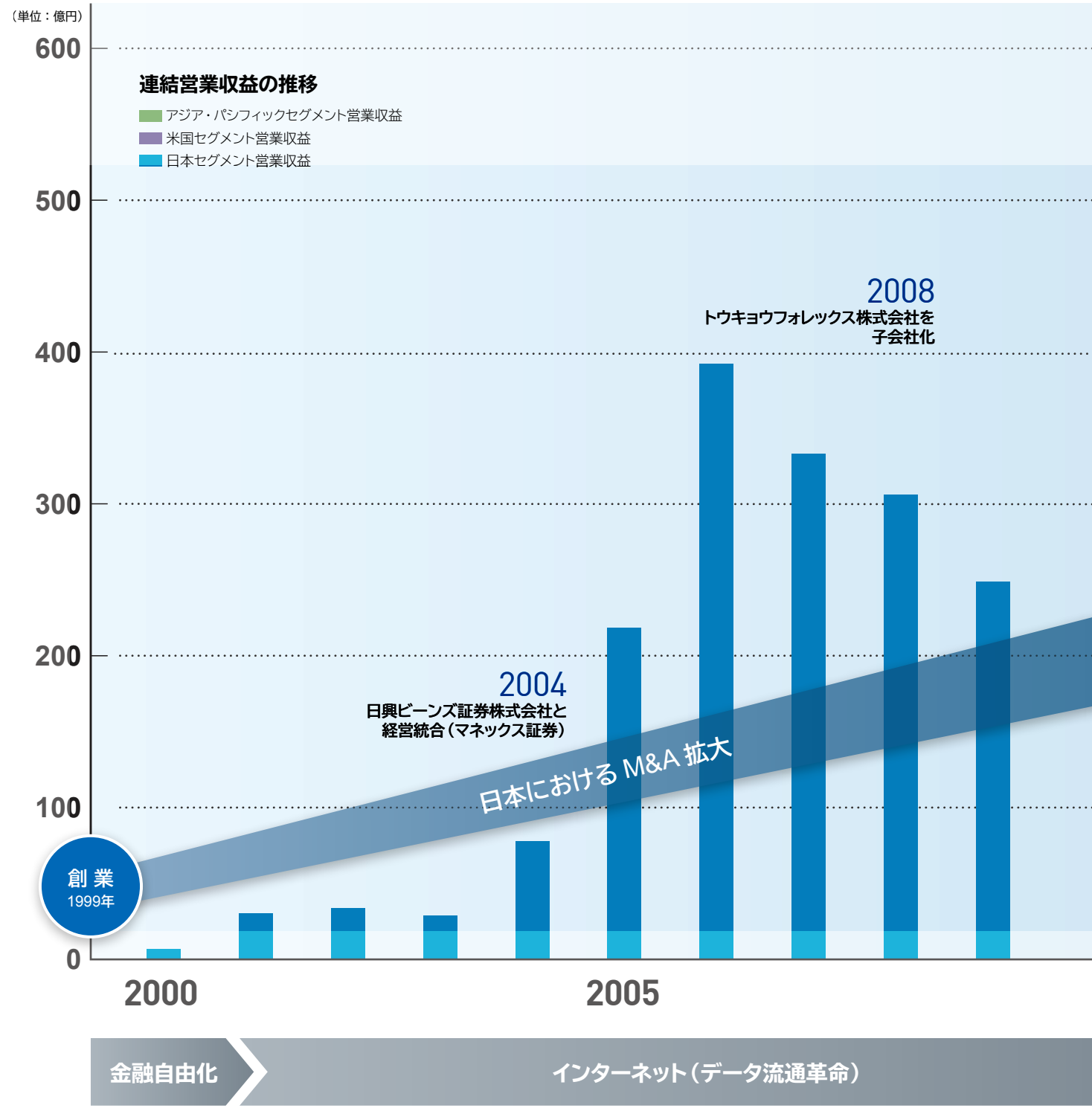
	商品サービス	商品サービス内容	主な投資情報・投資アドバイス	投資情報・投資アドバイス内容
日本	現物 （株式、ETF、ETN、REIT） 信用 （株式、ETF、ETN、REIT）	逆指値などの各種注文方式や信用取引自動決済発注サービスなどを取り揃えています。リスク管理に強みを持っています。	ストラテジーレポート	チーフ・ストラテジスト 広木　隆によるレポートです。
			金融テーマ解説	チーフ・アナリスト 大槻 奈那によるレポートです。
			投資のヒント	シニア・マーケットアナリスト 金山 敏之によるレポートです。
			日本株 銘柄フォーカス	シニア・マーケットアナリスト 金山 敏之と マーケット・アナリスト 益嶋 裕によるレポートです。
			アナリストレポート	J.P.Morgan、TIW（ティー・アイ・ダヴリュ）の個別企業・産業等のアナリストレポートです。
	外国株 ・米国株（株式、ETF） ・中国株（株式、ETF）	特定口座に対応し、業界最安水準の手数料を実現。米国株の取扱銘柄数は約3,000に及び、国内初の米国株専用スマホアプリ、米国ETF売買手数料実質無料プログラムも提供しています。	「広瀬隆雄のやっぱり米国株！」 米国株ウィークリーレポート	コンテクスチュアル・インベストメンツ マネージング・ディレクター 広瀬 隆雄氏によるレポートです。
			iBillionaire（アイビリオネア）	著名投資家のポートフォリオが見られます。
	新規公開株（IPO）	公正な抽選方法（コンピュータによる無作為抽選）により配分しています。		
	貸株サービス	お客さまが株式をマネックス証券に貸出し、マネックス証券が貸株金利をお支払いするサービスを2003年にマネックスが業界で初めて実現しました。		
	FX取引	充実したコンテンツや取引ツールを提供するFX PLUS（証券総合取引口座）と、業界最狭水準スプレッドのマネックスFX（FX専用口座）の2つのサービスを提供しています。	DeepMacro FXストラテジー	チーフ・ストラテジスト 広木　隆によるレポートです。
			その他各種レポート	著名コラムニストのレポートや、解説動画を毎営業日更新しています。
	投資信託	100円から投資信託購入が可能であり、「ゼロ投信つみたて」など、初心者のお客さまに向けた積立プログラムも設けています。		
	iDeCo （個人型確定拠出年金）	厳選された低コストで高品質な商品ラインナップとポートフォリオ診断により初心者のお客さまもサポートします。		
	外貨建てMMF	米ドル、豪ドル、NZドル、加ドル、南アランド、トルコリラの6通貨のMMFを取り扱っています。		
	先物・オプション	逆指値やツイン指値、リバース、期間指定注文などの機能を提供しています。		
	くりっく株365	業界最安手数料を実現した株価指数証拠金取引（取引所 CFD）です。		
	債券	個人向け社債を取り扱い、1万円からの少額投資が可能です。2017年7月には当社社債が英国 mtn-i社主催のDeal of the Yearを受賞しました。		
	ロボアドバイザー	個人向けラップサービスである「マネラップ（MSV LIFE）」およびマネックスアドバイザーを提供しています。		
	マネックス・ゴールド	積立にも対応しており、また現物出庫も可能です。		
米国	株式、ETF オプション 先物 投信 債券	株式、先物、オプションを1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実しています。先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集めています。	Spotlight On ... Larry Williams	マーケットストラテジストのラリー・ウィリアムズ氏によるオンラインセミナーです。
			Spotlight On ... John Bollinger	ボリンジャーバンドを考案したマーケットストラテジストのジョン・ボリンジャー氏によるツールの使用法を解説するセミナーです。
			Spotlight On ... John Carter	フィナンシャルエデュケーターのジョン・カーター氏によるオンラインセミナー
			Morning Market Briefing	日替わりでトレーダーが市場の見通しと分析を語るオンラインセミナー
香港／豪州	株式、ETF、ETN 先物 米国預託証券 債券 ※豪州は株式、ETF、ETNのみ	12市場での取引が可能です。6通貨を同一口座で決済できます。	Daily Technical Newsletter	グローバルな株式のテクニカル分析などの投資情報を提供しています。
			Dr. Chan Yan Chong	ドクター曾淵滄による日本、米国の株式市場のコラムです。
			China B-shares and H-shares	上海、深センコネクトを通じてA株の投資機会を見つける便利なツールです。

沿革

マネックスグループは、これまで大きく3つのフェーズを経て成長を遂げてきました。

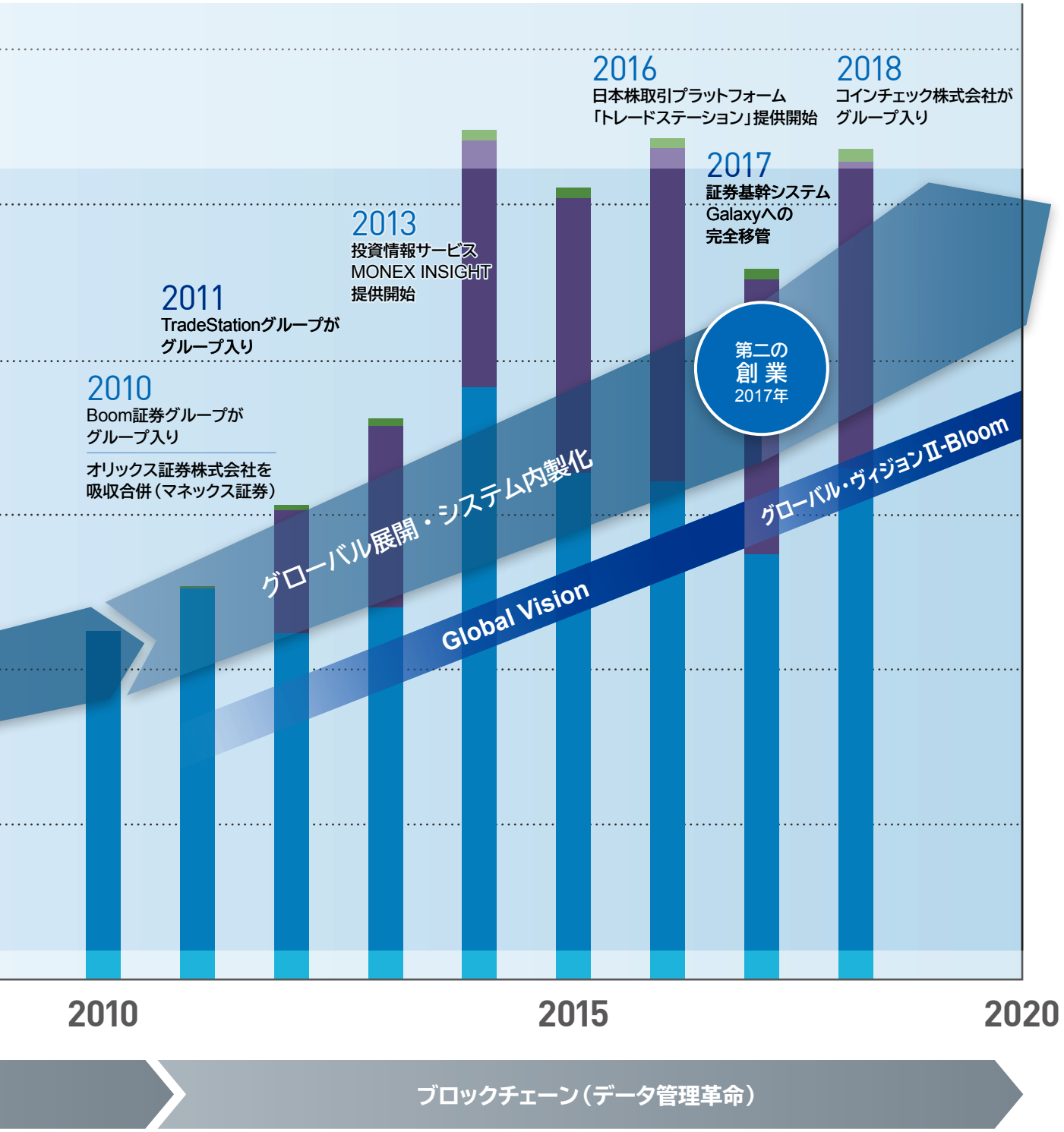
創業から2010年までは、日本における資本市場の民主化に向け、個人投資家の資産形成を支援する新しい総合金融サービス企業を目指し、国内においてM&Aによる事業拡大を推進。日興ビーンズ証券、オリックス証券などを統合・合併してマーケットシェアを高めるとともに、FX専業のトウキョウフォレックスを子会社化することで金融サービスの幅を広げ、グループ内でのカバー取引一元化による収益増加を果たしました。

その後、グローバル化を進め、2010年に香港のBoom証券グループ、2011年に米国のTradeStationグループが当社グループに入ったことで、日本、米国、香港という3つのマーケットでオンライン証券業を展開し、



3拠点での商品・サービスの相互供給やプラットフォームの共有化により、経営および商品の世界規模での最適化を図る取り組みを始めました。そして2011年からは中長期事業戦略「Global Vision」を掲げ、日本、米国、香港の一体化を図る「グローバル化」と日本の「証券基幹システム内製化」を実行。システムやプロセスを内製化することは、競争力の源泉を自ら握ることを意味し、他社との差別化においても意義ある取り組みでした。

「Global Vision」は2017年3月期に完遂し、2017年に「グローバル・ヴィジョンⅡ -Bloom」とともに「第二の創業」を宣言。コインチェック社のグループ入りを皮切りに、今後はオンライン証券の枠を超えた新たな金融サービスの創造に挑んでいきます。



マネックスグループの価値創造プロセス

マネックスグループの経営戦略の特徴は、実効性の高いガバナンスのもと先見性をもって経営資源を配分することです。そして、金融知識を備えた人材が、IT技術を活用して、すべての個人がストレスなく投資・経済活動を行えるようにサポートすることを目指しています。

マネックスグループのコア

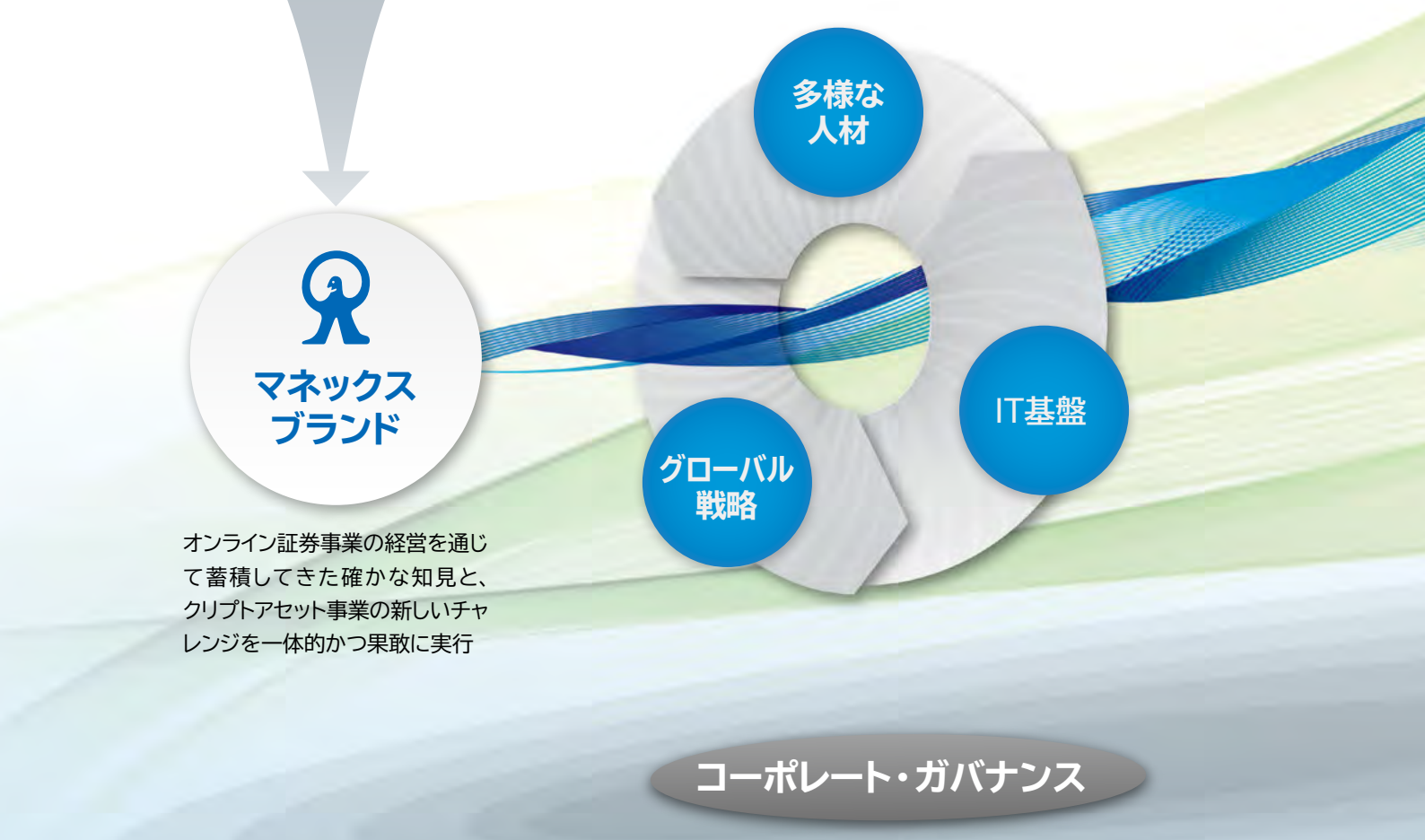
金融知識とIT知識を有する**多様な人材**	M&Aとグローバル化により企業価値を高めてきたマネックスグループでは、人材の「多様性」こそ競争優位の源泉です。現在、連結従業員の約5割が技術関連の業務に従事し、金融知識だけでなくITの知識も兼ね備えた人材を多数擁していることも当社グループの大きな強みです。
日本・米国・アジアパシフィックを結ぶ**グローバル戦略**	2010年に香港のBoom証券グループ、2011年に米国のTradeStationグループをM&Aによりグループ化し、2018年に豪州のMonex Securities Australia Pty Ltdが事業を開始しました。日本・米国・アジアパシフィックの3地域で個人投資家の顧客基盤を築いています。
システム内製化による強力な**IT基盤**	オンライン証券業にとって、ITシステムは生命線です。マネックスグループは、事業の礎となる証券基幹システムの内製化を果たし、外部に依存することなく自らシステムを開発・運用することで競争力の強化を図っています。

環境認識

証券ビジネス（米国）
- 加速するAI活用
- 米国短期金利上昇期待

証券ビジネス（日本）
- 貯蓄から資産形成へ
- 人口減少に伴う投資人口の減少

仮想通貨ビジネス
- 業界の健全な発展



オンライン証券事業の経営を通じて蓄積してきた確かな知見と、クリプトアセット事業の新しいチャレンジを一体的かつ果敢に実行

2018年4月にコインチェック社がグループ入りしたことにより、グローバルなオンライン証券ビジネスに加えて、クリプトアセット（仮想通貨）ビジネスにも事業領域を広げています。今後は、クリプトアセット事業セグメントにおける収益貢献を高めることで企業価値をさらに向上させていきます。

MONEX GROUP

未来の金融

新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、
更には新しい時代の金融を再定義し、
全ての個人の投資・経済活動をサポート

企業理念 P.01
CEOメッセージ「新たな時代の金融コングロマリットを目指して」 P.18

成長戦略とビジネスポートフォリオ

CEOメッセージ P.13
At a Glance P.04

ESGマネジメント

人材 P.34
ダイバーシティ P.36
社会貢献 P.37
環境活動 P.38
コーポレート・ガバナンス P.39

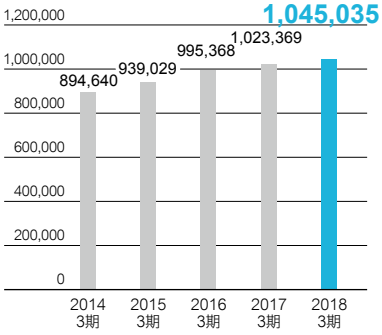
事業KPI

稼動口座数 / 残有口座数

稼動口座数（日本、米国）と残有口座数（アジア・パシフィック）は、預かり資産残高や取引のある顧客を表す数値であり、証券ビジネスの成長力を図るための顧客基盤を示す重要な指標のひとつ

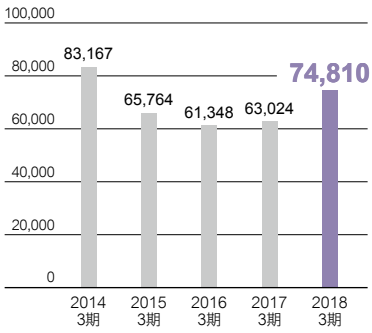
日本セグメント / 稼働口座数

［単位：口座］



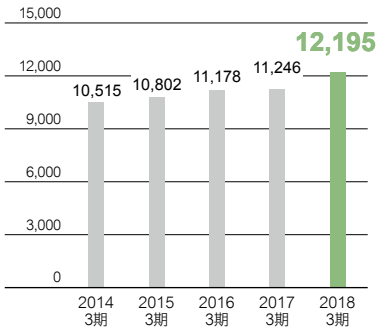
米国セグメント / 稼働口座数

［単位：口座］



アジア・パシフィックセグメント / 残有口座数

［単位：口座］



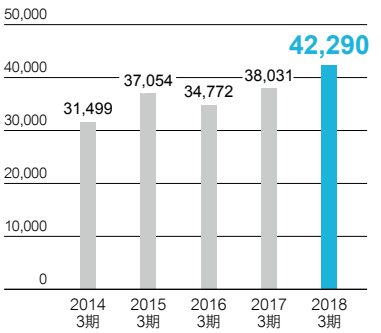
米国セグメントの稼働口座数における2014年3月期から2016年3月期にかけての減少は、2014年9月および2016年3月にそれぞれ、FX事業の一部の口座を譲渡したことによるものです。2018年3月期の口座数の伸びは、P.20記載の「顧客基盤拡大に向けた各種施策」によるものです。

預かり資産

預かり資産は、証券ビジネスの成長力を図るための顧客基盤を示す重要な指標のひとつ

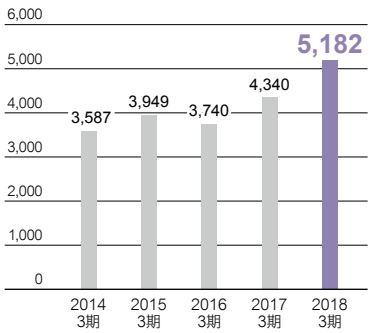
日本セグメント

［単位：億円］



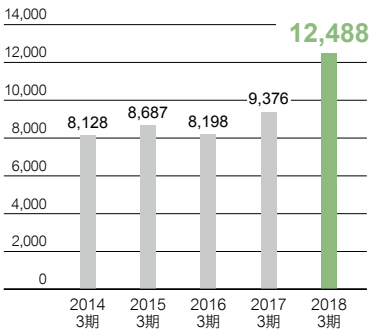
米国セグメント

［単位：百万米ドル］



アジア・パシフィックセグメント

［単位：百万香港ドル］



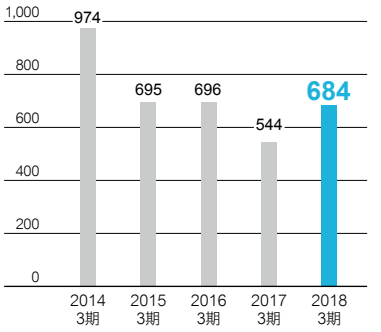
米国セグメントの2018年3月期の増加要因は、顧客基盤の伸びと市場の株高およびボラティリティの高さによるものです。アジア・パシフィックセグメントの2018年3月期の増加要因は、香港および米国市場の株高によるものです。

株式売買代金 / DARTs（※）

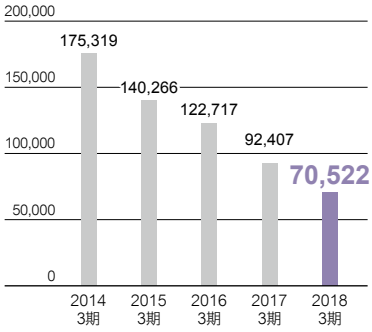
株式売買代金（日本）とDARTs（米国、アジア・パシフィック）は、証券ビジネスにおける委託手数料と相関が高い

日本セグメント / 株式売買代金（1営業日当たり）

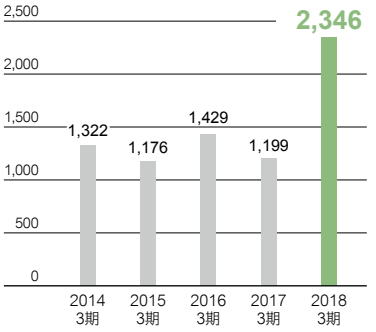
［単位：億円］



米国セグメント / DARTs



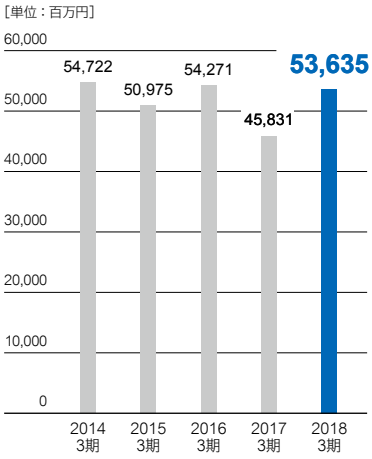
アジア・パシフィックセグメント / DARTs



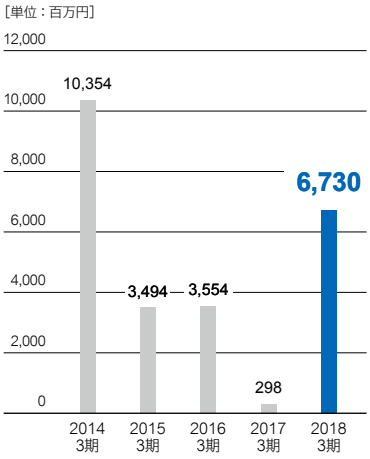
※ DARTs（Daily Average Revenue Trades）：1営業日当たりの収益を伴う約定または取引の件数

株式売買代金およびDARTsは市場のボラティリティおよび株高に連動します。米国セグメントのDARTsの増減は、2014年9月および2016年3月にそれぞれ、FX事業の一部の口座を譲渡したことによる減少と、市場のボラティリティの低下による（P.19の「受入手数料および金融収支ならびにVIX指数の推移」で詳細を記載）ものです。アジア・パシフィックセグメントの2018年3月期のDARTsの増加は、香港市場の株高によるものです。

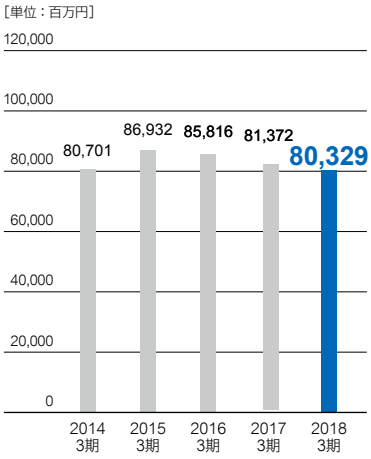
営業収益



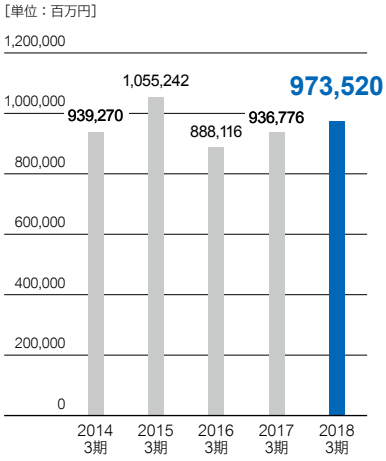
親会社の所有者に帰属する当期利益



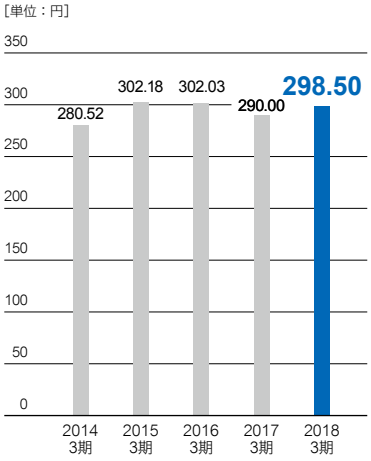
親会社の所有者に帰属する持分



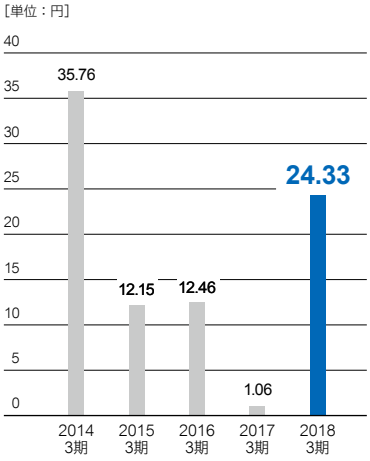
資産合計



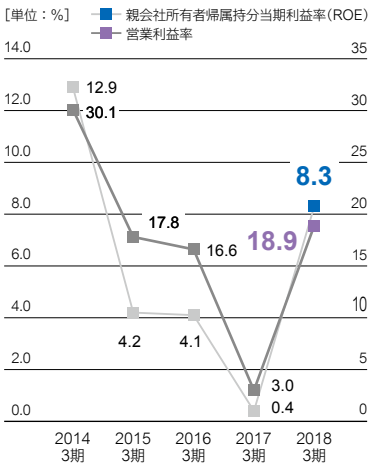
1株当たり親会社所有者帰属持分（BPS）(※)



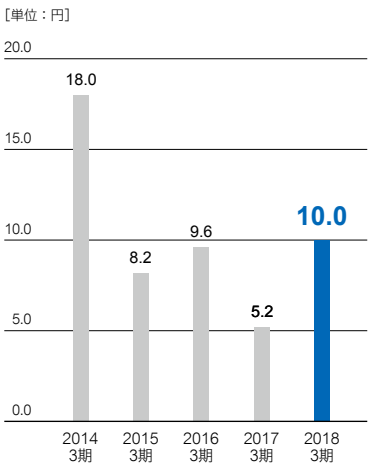
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益（EPS）(※)



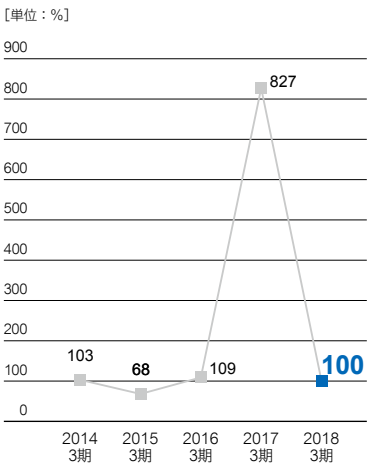
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）/営業利益率



1株当たり配当額(※)



総還元性向



※ 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2014年3月期の期首に行われたと仮定して表記しています。

CEO Message

マネックスは「第二の創業」へ。
オンライン証券と
クリプトアセットを融合し、
新たな時代の
金融コングロマリットを創る。

マネックスグループ株式会社
代表執行役社長CEO
松本　大

なぜコインチェック社をグループ化したのか

この1年、マネックスグループは重大な決断を次々と下してきました。その最たるものが、2018年4月、仮想通貨交換業を営むコインチェック社のグループ化です。では、なぜ我々はコインチェック社をグループに迎え入れたのか？　その前提には、2017年10月に宣言した「第二の創業」があります。

「MONEX」という社名は、MONEY の Y を一歩進め X とし、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし提供する、という企業理念を表したものです。ここ数年、我々はその理念に立ち返り、これからの時代にふさわしいお金との付き合い方を絶えずリサーチし、新たな価値を社会にもたらす事業を模索してきました。そのようななか、金融の世界で台頭してきたのがブロックチェーン（※）をはじめとする新たなテクノロジーです。理解を深めるにしたがって、ブロックチェーン技術は金融のあり方そのものにイノベーションを起こす可能性を秘めており、これを活用することで社会に新たなインフラを創造できるという考えを強く抱くようになりました。

そして、このブロックチェーン技術を基にした仮想通貨のマーケットが昨今、大きな盛り上がりを見せています。いまやひとつの資産クラスになっているといっても過言ではありません。まだまだマーケット自体が不明瞭であり、金融商品としての税率が適用されないなど運用資産としては諸問題を抱えているものの、今後、投資やトレーディングの対象として重要視されることは疑いないでしょう。ブロックチェーンなどの先進的なテクノロジーと、そこから次々と派生する革新的なサービスが、これから金融を劇的に変えていくことになる。そうした時代の流れに乗るだけではなく、自ら流れを作っていきたい。そこに挑むのがまさに「第二の創業」なのです。

仮想通貨市場で我々が果たせる役割とは

「第二の創業」を宣言した後、我々は仮想通貨による資産運用の確立と、ブロックチェーン技術による画期的なサービスの創出を図るためにクリプトアセット事業を起ち上げましたが、この事業を推進するべく、2018年1月に設立したのがマネックス仮想通貨研究所です。ここでは、ブロックチェーン技術や仮想通貨が金融市場や資本市場にどのように適用できるのか研究を進めています。たとえば、最近注目されているICO（Initial Coin Offering）（※）についても、リスクはあるものの、バランスシートを傷めずに資金調達ができ、また株式のダイリューション（希薄化）も生じないため、企業にとってメリットも大きいなどという分析を行い、社会に向けて課題を提起しています。

そして、安全で社会的に信頼される仮想通貨交換業を自ら興すことも検討していたところ、2018年1月、コインチェック社で仮想通貨が不正に流出する事故が発生しました。実は私自身、3年ほど前からコインチェックを利用し、個人的にはたいへん使いやすいサービスだと感じており、このまま事業を終焉させるのは惜しいというのが偽らざる心境でした。そこで我々として何かサポートできることはないかとコンタクトを取りました。これに対し、2018年3月半ばに先方からオファーが寄せられ、そこから一気に話が進んで半月ほどでグループ入りの合意に至ったのです。

コインチェック社が創出するサービスの世界観やユーザーエクスペリエンスは非常に優れており、我々の思想と通じるところがあると捉えています。しかし、内部統制やセキュリティに問題を抱えていたのが実情であり、それが事故につながりました。我々がそれらの問題の解決に寄与し、社会的な信用を取り戻すことができれば、コインチェック社は仮想通貨のマーケットを牽引できる存在になれると考えます。内部統制については、我々が金融業界で培ってきた知見と経験をもとに、体制を再構築しているところです。セキュリティについては、新たなテクノロジーの導入も含めて十分な投資を行い、盤石なシステムを目指しています。また、仮想通貨交換業は歴史の浅い発展途上のビジネスであり、社会的なルールがまだ確立されていないことも今回の事故に繋がりました。求められるのは、ルールセッティングに向けての行政とのコミュニケーションであり、そこにも我々は貢献できると思っています。有望な産業を育成したいと考える行政側と、イノベーティブな事業に挑む若いベンチャーとの間に立ち、両者の文化や言語を理解できる我々が通訳を担い、新しい金融の仕組みを社会にもたらす触媒になれればと考えています。

※ P.21「用語集」をご参照ください。

足元では米国セグメントが大きく伸長

世間ではこのコインチェック社のマネックスグループ入りが大きく注目されていますが、足元のオンライン証券業もグローバルで着実に成果を挙げています。2018年3月期は、新たな中長期経営戦略「グローバル・ヴィジョンⅡ -Bloom」のもと、各地域セグメントにおいて独立した経営力と収益力の向上を図ってきました。その結果、日本セグメントは増収増益、そして米国セグメントは増収・利益大幅改善を果たすことができました。特に米国セグメントの伸長は目覚ましく、さまざまな施策が奏功して2018年3月期第4四半期の稼働口座数は過去最高を記録。2018年3月期のEBITDA（※）は29億円となり、なかでも2018年3月期第4四半期のEBITDAを年換算すると48億円に達し、きわめて力強い成長トレンドに乗っています。こうして米国セグメントも日本セグメントと並んで収益の柱になりつつあります。グループ全体の総和で企業価値をさらに向上させる体制が整ったいま、コインチェック社のグループ化をステップに、新たな事業に挑んでいきたいと考えています。

※　Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization ／利払い前・税引き前・減価償却前利益

目指しているのは、金融の真の民主化。
クリプトアセット事業を通して
新たなテクノロジーの恩恵を多くの人々に。

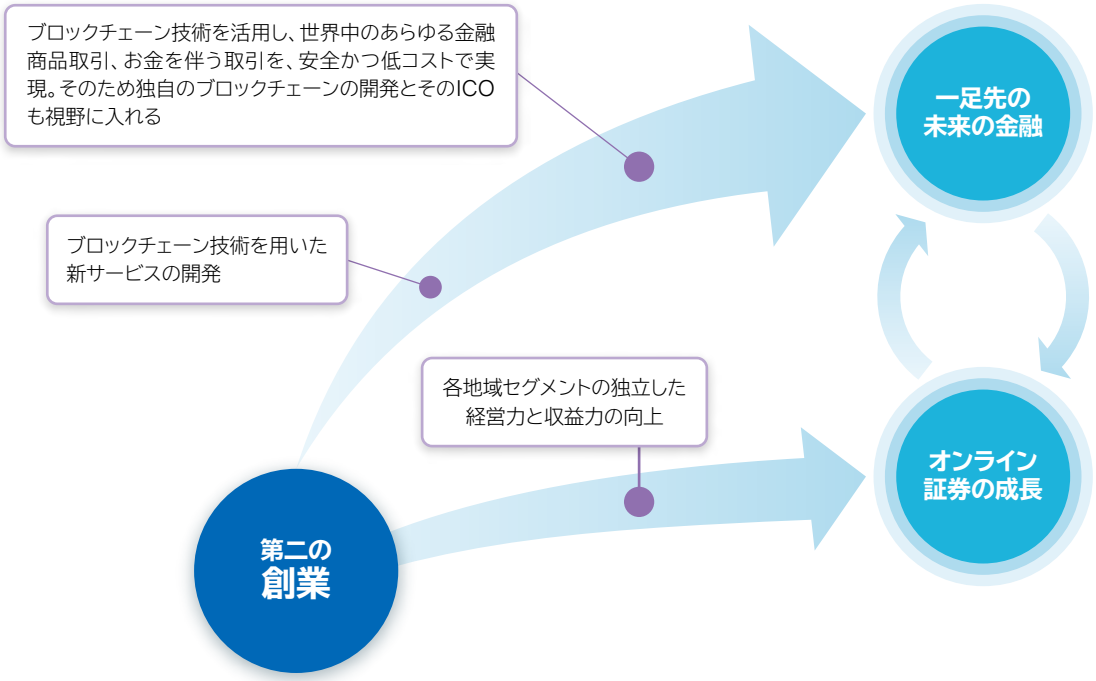
ブロックチェーンで革新的なサービスを

第二の創業によって、我々が目指す新しい金融とは何か。インターネットが情報の流通に革命を起こしたのに対して、ブロックチェーンは価値の移転に革命を起こす技術だといわれています。ブロックチェーンは、インターネット上でやりとりされるデータの信用を確実に担保する技術であり、これを活用することで、世界中のお金を伴うあらゆる取引を、安全かつ低コストに実現することができます。

ブロックチェーンで構築されたプラットフォーム上であれば、たとえばベンチャー・キャピタル・ファンドなど、これまで一般の個人投資家がアクセスするのが困難であった金融商品も小口にして提供することができます。こうして個人投資家の方々に向けて、さまざまな資産クラスに対する小口投資を可能にする仕組みを創り出し、新たなテクノロジーの恩恵を多くの人々にもたらしたい。一方、企業に向けても、ブロックチェーンによるICOなどを通して、経済発展の力となるスタートアップ企業が容易に資本を調達できる環境を創り、発行資本市場へのエントリーを爆発的に広げていくようなサービスをデザインして提供していきたいと考えています。目指しているのは金融の真の民主化であり、それは我々がマネックスを創業したときから掲げている理念です。

いまクリプトアセットが置かれている状況は、1980年代のデリバティブに似ています。当時デリバティブは、金融工学を究めた一部の専門家しか理解できない金融商品でした。しかし、ほんの数年のうちにMBA課程で扱われるようになり、多くの人がその価値を認めるようになり、取引されるマーケットも充実し、レギュレーションも整備されてデリバティブがもたらす恩恵を享受できるようになりました。同様のことが今後クリプトアセットに関して起こると捉えており、我々はいち早くそこに着手し、技術を獲得し、ルールセッティングにも関与していきたいと考えています。

新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポート



ダイバーシティを競争力に変えて

我々が目指す世界を実現していくために、独自のブロックチェーンの開発にも取り組んでいきます。米国のグループ企業であるトレードステーション社は、最先端の金融テクノロジーを常に究めている企業であり、ブロックチェーンに精通したエンジニアも多数在籍しています。また、今回グループ入りしたコインチェック社も優秀なエンジニアたちを抱えており、彼らの技術の活用をいっそう推進していきます。マネックスグループはこれまで、トレードステーション社をはじめ数々のM&Aを経験し、異なるカルチャーを融合させることで新たなエネルギーを生み出してきました。ダイバーシティを競争力に変換できることが、我々マネックスグループの強みであり、コインチェック社との連携も必ず大きな成果をもたらすと確信しています。

人材に関して言えば、今回のコインチェック社のM&Aによってマネックスグループへの社会からの注目が高まり、新たな吸引力を生んでいます。エンジニアはもとより、新たなサービスのマーケティングやビジネスディベロップメントを担いたいという方々からオファーをいただき、人材や組織のレベルアップにも繋がっています。新たなビジョンが掲げられたことで、いま社内はたいへん熱気に溢れています。

リスクはマネージできる。
それを恐れていては、真に社会を変える
イノベーションは生み出せない。

我々が主導し、新しい時代の金融を創る

かつて、インターネットの出現が世の中の人々の生活を大きく変え、資本市場や金融機関のビジネスモデルに変革をもたらしました。そしてこれから、再び巨大なインパクトが社会に訪れようとしている。私は20年ほど前、インターネットによる金融の変革を自らリードするべくこのマネックスを起ち上げましたが、いま、そのときと同じような興奮を覚えています。

クリプトアセットは、既存の金融業界の枠組みを革新する可能性を秘めていると考えます。現状では、法定通貨を扱っているメガバンクが中心となり、グループ内に証券会社やクレジットカード会社を抱えて総合金融機関を形成しています。しかし今後は、法定通貨ではなくクリプトアセットを扱う金融機関がますます重要な存在になっていくでしょう。仮想通貨を扱う「クリプトアセットバンク」と、我々のグループ傘下の証券会社のようにグローバルな資本市場にアクセスできる「オンライン証券ブローカー」、そして仮想通貨によって実現する新たな決済サービスである「クリプトペイメント」、そのすべてを一手に担う、新しい時代の金融コングロマリットを世界に先駆けて創りたい。そして資本市場全体を、すべての個人投資家の投資環境を、そして資本市場関連ビジネスのあり方自体を、我々が主導して大きく変革していきたい。そこには当然、リスクも考えられます。しかし、ある程度のリスクを取らなければ、真に社会を変えるようなイノベーションは生み出せない。一方でリスクというのは、確かな意思をもって臨めばマネージすることができる。我々はこれから、そうした強い志を抱いて第二の創業に臨んでいきます。

新たな時代の金融コングロマリットを目指して

従来の金融コングロマリット	新たな時代の金融コングロマリット	マネックスグループ
銀行	クリプトアセットバンク	Coincheck
証券	グローバルなオンライン証券	MONEX / TradeStation Member of Monex Group / BOOM TRADE LOCALLY・INVEST GLOBALLY / MONEX A world of difference
クレジットカード	仮想通貨を使ったペイメントサービス	Coincheck その他
その他	投資事業その他	MONEX Ventures その他

米国セグメントの現状

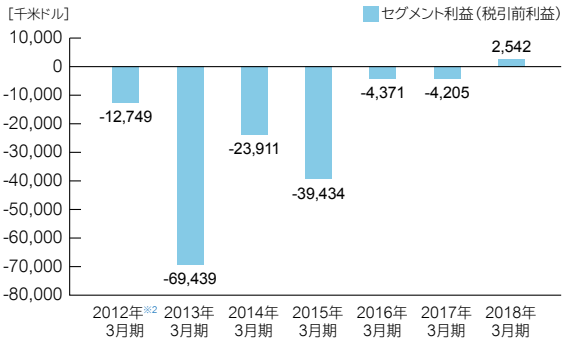
TradeStation Member of Monex Group

成長トレンドに乗る米国セグメント

2011年6月にグループ入りしたトレードステーション社は、米国フロリダ州に本拠を置き、シカゴにオペレーション拠点、そしてダラスとコスタリカに開発拠点を構えるオンライン証券会社グループです。その先進の金融テクノロジーを駆使して開発されたトレーディングおよび分析ツールである「トレードステーション」は、米国のアクティブトレーダーから圧倒的な支持を集め、米国で最も権威のある金融メディアの一つである“Barron's”より2011年から8年連続で最高評価（オンライン証券会社アクティブトレーダー部門）を獲得するなど、数多くの受賞歴を誇っています（※1）。近年、費用削減による収支改善が進み、更には営業施策が奏功したことで顧客基盤の拡大と収益の上昇を実現しました。近い将来、トレードステーション社は、日本セグメントと並ぶ収益の柱になることが期待されています。

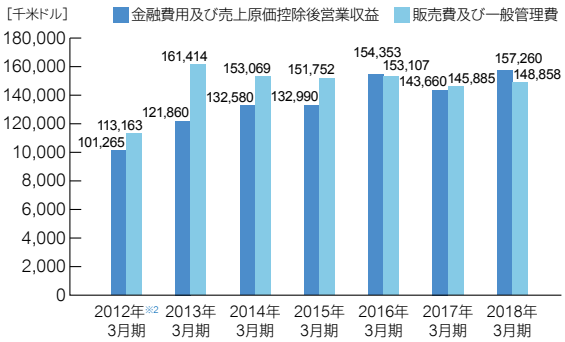
※1　受賞歴については、https://www.tradestation.com/awards/をご覧ください。

■セグメント利益の推移



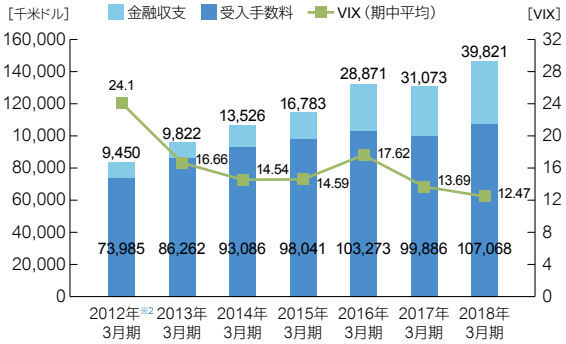
2011年のグループ入り以降、市場のボラティリティの低下による手数料の減少や低金利による金融収支の減少、さらに固定費の高止まりが要因となり、セグメント損失が続いていましたが、営業施策の実行や費用削減などにより2018年3月期にグループ入り後初となる通期でのセグメント利益を計上しました。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益、販売費及び一般管理費の推移



2015年3月期までは収益が増加する一方、費用も増加していましたが、2017年3月期に費用削減を行い、収支が改善しました。

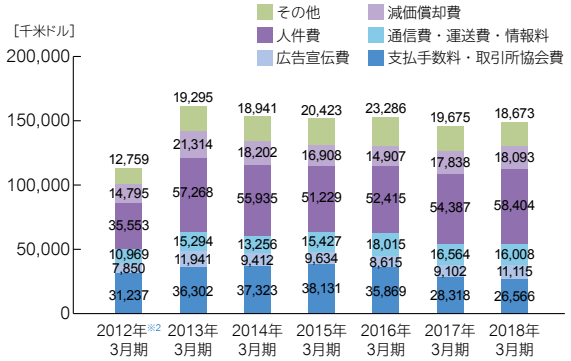
■受入手数料および金融収支ならびにVIX（※3）指数の推移



受入手数料は、市場のボラティリティに影響を受けながらも、安定的に一定水準の収益を計上できる基盤ができてきました。金融収支は、預かり資産の増加、金融収支改善策の実行および米国の金利上昇により増加し、2018年3月期はグループ入り後過去最高を記録しました。

※3 P. 21「用語集」をご参照ください。

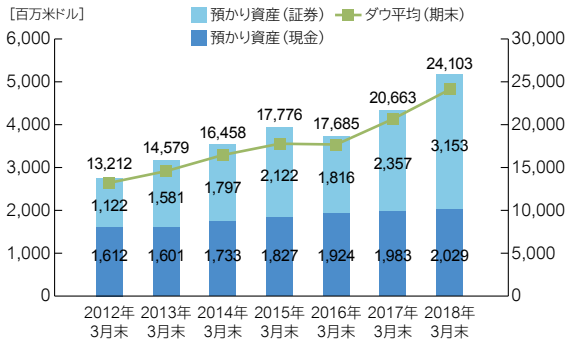
■販売費及び一般管理費の推移



受入手数料および金融収支が伸びる中、販売費及び一般管理費は抑制的にコントロールしています。

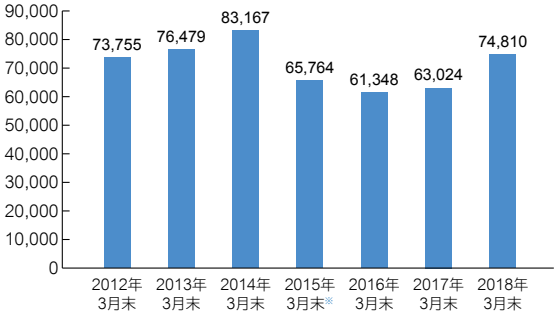
※2　2012年3月期は、2011年7月から2012年3月までの9カ月間を連結決算に取り込んでいます。

■預かり資産の推移



2018年3月末の預かり資産は前期比で19%増加しました。稼働口座数の増加と市況に支えられ、預かり資産は着実に成長しています。

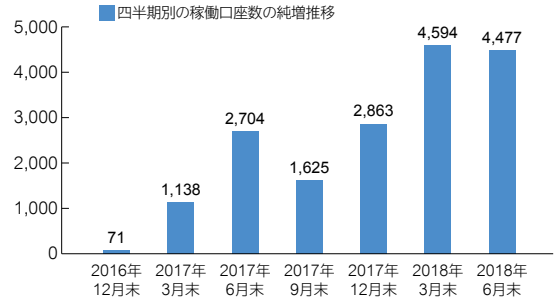
■稼働口座数の推移



2018年3月末の稼働口座数は前期比で19%増加しました。2017年3月からの各種手数料改定、口座開設手続の効率化・簡素化、そしてブランドの刷新等により、若年層やカジュアルトレーダー層など新たな顧客基盤が拡大してきています。

※ 2014年9月にIBFXのサービス名で提供していたFX取引口座（約24,000口座）をFXCM Holdings,LLC.に譲渡しました。また、2016年3月にFX取引口座（約8,000口座）をOANDA CorporationおよびOANDA Australia Pty Ltdに譲渡しました。

■顧客基盤の拡大と若年層への浸透



2017年は、ミレニアル層（2000年代初頭に成年期を迎えた世代）やカジュアルトレーダー層を新たな顧客ターゲットとするリブランディング等を実施してきました。この結果、稼働口座数が純増し、新規の獲得顧客は既存の顧客層よりも平均年齢が4歳若くなりました。

■2017年3月以降に取り組んだ顧客基盤拡大に向けた各種施策

- 株式、オプション取引および先物取引の手数料体系をシンプルかつ競争力のあるものに改訂
- 南フロリダをイメージしたカジュアルなブランドに刷新
- ウェブサイトのデザインおよびユーザビリティ向上
- ミレニアル層に向けたマーケティングの強化
- 口座開設手続・入出金手続の効率化
- 顧客の預かり金に金利を付与するサービスを開始
- ビットコイン先物取扱いおよび仮想通貨の現物データ配信を開始

COLUMN 高度な技術力を追求するトレードステーション社の取り組み

トレードステーション社のルーツは、取引プラットフォームを開発するシステム会社です。同社の高度な技術力は、システム会社としての歴史に由来する、数々の仕組みによって支えられています。

たとえば、社内に「アーキテクチャ委員会(Architecture Office)」を設置し、常に高い品質でかつメンテナンスが容易なシステムおよびアプリケーションの開発ができるよう、環境整備を行っています。2018年には、外部の調査報告書や他組織の事例に基づき、“DevOpsアプローチ”（※）の導入による作業効率の向上と、“Central Authentication”（※）による顧客データ保全の強化を実現しました。

また、社内エンジニアによる内製開発だけではなく、外注先も含めて開発リソースを適切にコントロールしながら、サービスの品質・安全性を保っています。

さらに、最新のITトレンドを追求するためのアイディア・ラボや、クリエイティブあふれる有能なエンジニアを確保するためのハッカソン（※）を定期的に主催し、技術力のさらなる向上と同社の認知促進を図っています。

※ P.21「用語集」をご参照ください。

クリプトアセット事業セグメントの展望

Coincheck

大きな可能性を秘めたクリプトアセット事業

クリプトアセット事業の新設までの経緯

マネックスグループでは2016年に、新たな価値の創造を目指す「マネックスゼロ」と銘打ったプロジェクトを立ち上げました。CEOの松本が約100名のあらゆるビジネス分野における第一人者から、当社のビジネスモデルの変革に関するヒアリングを半年程度かけて実施することから始まり、文字通りゼロベースで事業の方向性を模索しました。その結果、クリプトアセット（暗号資産=仮想通貨）に大きな可能性を見いだし、この2年ほどの間、新事業の準備を進めてきました。そしてコインチェック社のグループ入りを経て、2019年3月期からマネックスグループの新たな事業セグメントとしてクリプトアセット事業がスタートします。

2016年10月	2017年3月期第2四半期決算説明資料にて、「新しい価値の創造」として既存の証券ビジネスの事業領域を超える新たな価値の創造に取り組むことを宣言。
2017年 4月	当社の企業理念を改定。「新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指す」とする。
2017年10月	「第二の創業」を発表し、仮想通貨ビジネスに参入発表。また、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインするにあたり、ブロックチェーンが必要不可欠であることを言及。
2018年 1月	仮想通貨に関する最新でわかりやすい情報の提供を企図してマネックス仮想通貨研究所（所長：大槻奈那 兼 マネックス証券チーフ・アナリスト 兼 マネックス・ユニバーシティ長）を創設。
2018年 4月	4月6日に「株式取得によるコインチェック株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」を発表。 4月16日にコインチェック株式会社の完全子会社化の手続きが完了し、当社グループ入りとなる。
	2019年3月期（2018年4月より）／クリプトアセット事業を新設。

クリプトアセット事業のビジョン

仮想通貨には、大きく4つの可能性があると考えています。第一は、ボラティリティ（変動性）の高いトレーディング商品としての可能性です。特に個人投資家のお客さまの関心が強く、目先では市況の浮き沈みを受けながらも、中長期的には需要が拡大していくと見られます。第二は、アセットクラスとしての魅力です。現在、仮想通貨すべての時価総額を合計すると、すでにゴールドの時価総額の4%程度にまで拡大しており、新しいアセットクラスと言える水準になってきています。第三は、新たな決済手段としての価値です。これまで個人がクロスボーダー（国際間）で送金する際には、かなりの時間や手数料を要していましたが、ブロックチェーン上で仮想通貨を利用したペイメント（決済）サービスが実現できれば、ほぼリアルタイムかつ低コストで送金できるようになります。そして最後は、仮想通貨の基盤技術であるブロックチェーンにより、金融の世界に大きなイノベーションが生まれる可能性があることです。このようにクリプトアセット事業は大きなポテンシャルを秘めており、当社グループはそれを具現化していくことで未来の金融を創り出していきます。

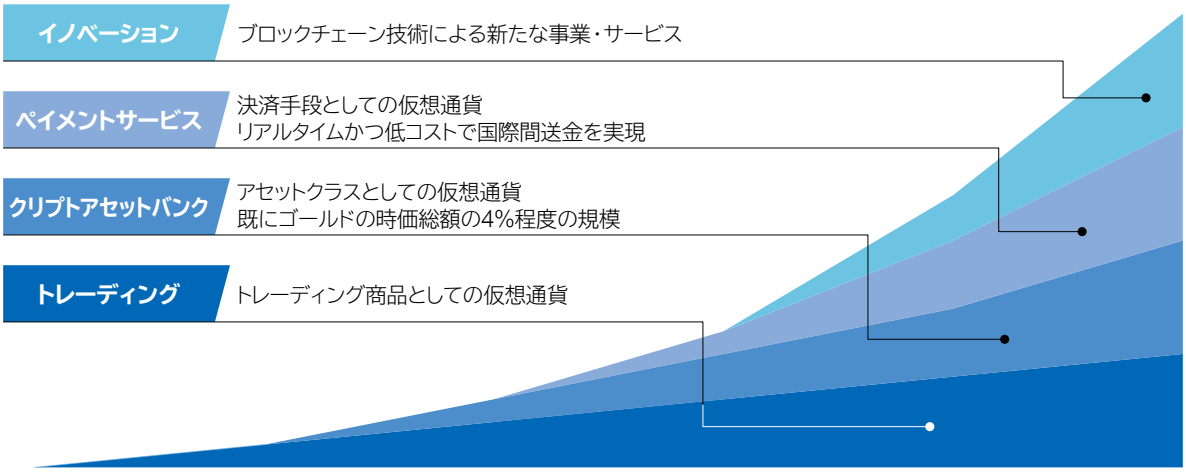
用語集

ブロックチェーン
インターネットなどオープンなネットワーク上で高い信頼性や透明性を確保し、金融取引や重要データのやりとりなどを可能にする「分散型台帳技術」

ICO（Initial Coin Offering）
企業や事業プロジェクトが、独自の仮想通貨を発行・販売して資金調達を行う方法

VIX
米国S&P500種株価指数を対象に、投資家が将来の市場の値動きの大きさをどう想定しているかを表す指数

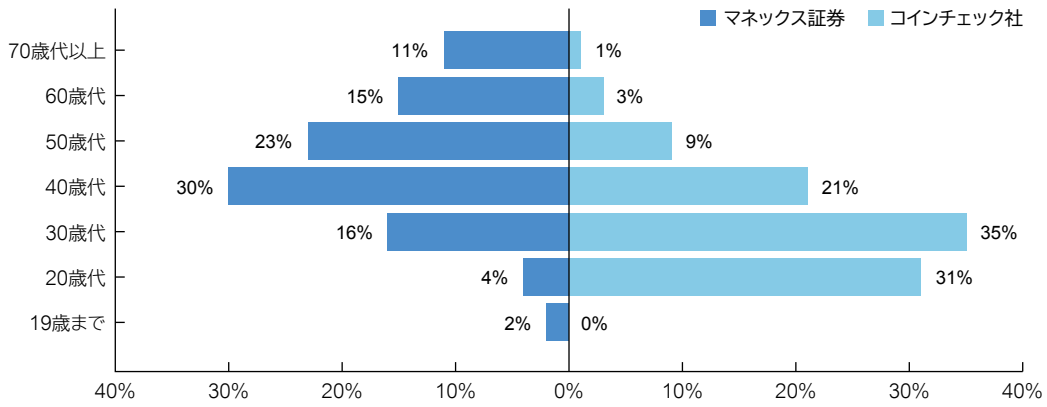
4つの可能性：金融の「本丸」と融合し、新たな時代の金融コングロマリットを形成



コインチェック社の事業について

<成長可能性>

コインチェック社の抱える約170万のユーザーは若年層が中心であり、将来的にユーザー一人当たりの金融資産や取引金額が成長していく可能性が高いと言えます。また、マネックス証券とは顧客の年齢層が異なることから、相互送客にシナジーがあり、グループで顧客基盤の拡大が期待できます。



<収益性>

コインチェック社は、昨今、仮想通貨交換業者に期待されるようになった高度なセキュリティ管理をはじめとした内部管理体制を構築しています。今後、セキュリティ技術や管理ノウハウをさらに高め、「高度技術集積産業」として、提供する付加価値に見合う相応の収益性の確保を目指します。

DevOpsアプローチ
開発（Development）と運用（Operations）が密接に連携し、柔軟かつ迅速にシステムを開発する手法

Central Authentication
米国Yale大学の研究機関が開発したWeb認証機構

ハッカソン
プログラマーやクリエイターが限られた時間の中で共同開発を行い、アイディアや成果を競い合うイベント

CFO Message

日本はシステム移行完了により利益増。米国は金融収支改善により増収、利益大幅改善。コインチェック社のグループ入りにより、「第二の創業」を大きく推進。

日本は証券基幹システムの移管に伴い、システム関連費用が減少し、米国は金融収支改善や手数料体系の見直しにより、大幅に利益を改善、マネックスグループは収益・費用の両面で大きな構造転換を達成しました。グローバルなオンライン証券の着実な成長と3つの中長期成長ドライバーにより、企業価値の増大に邁進いたします。

マネックスグループ株式会社
執行役 CFO 経営管理担当
蓮尾 聡

2018年3月期の業績説明

各セグメントの詳細は、P.59～60 財務分析をご覧ください。

2018年3月期の営業収益は、日本および米国セグメントにおける株式取引の増加による委託手数料の増加や、日本における有価証券貸借取引の増加および営業活動目的で保有する有価証券の売却益の計上等による金融収益の増加により、前期比17%増の53,635百万円となりました。販売費及び一般管理費は主に日本のシステム関連費用の減少により同2%減の39,853百万円となりました。税引前利益は同706%増の8,631百万円となり、また、法人所得税費用が同126%増と相対的に少なくなっていますが、法人所得税費用には、米国での税制改革法の成立により連邦法人税の最高税率が引き下げられたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の一部が取り崩されたことによる法人所得税費用の減少額930百万円が含まれているためです。この結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は同2,162%増の6,730百万円となりました。

オンライン証券のロジックツリーおよび2018年3月期の取り組みについて

P.24 オンライン証券ロジックツリーをご参照ください。

企業価値向上を財務面から捉えると、利益率の向上と、資本を証券業として十分な水準に保ちながら事業に投下することの2つがポイントになります。

相場の好不況によって手数料収入が左右されやすいオンライン証券ビジネスにおいて利益率を向上させるためには、収益を生む顧客基盤、すなわち口座数と預かり資産を増やすことと、費用を適正な水準に保つことが肝要です。

収益はフローとストックに大きく分けて捉えることができます。当社グループでは、フローとストックそれぞれの収益を拡大する戦略をとっています。

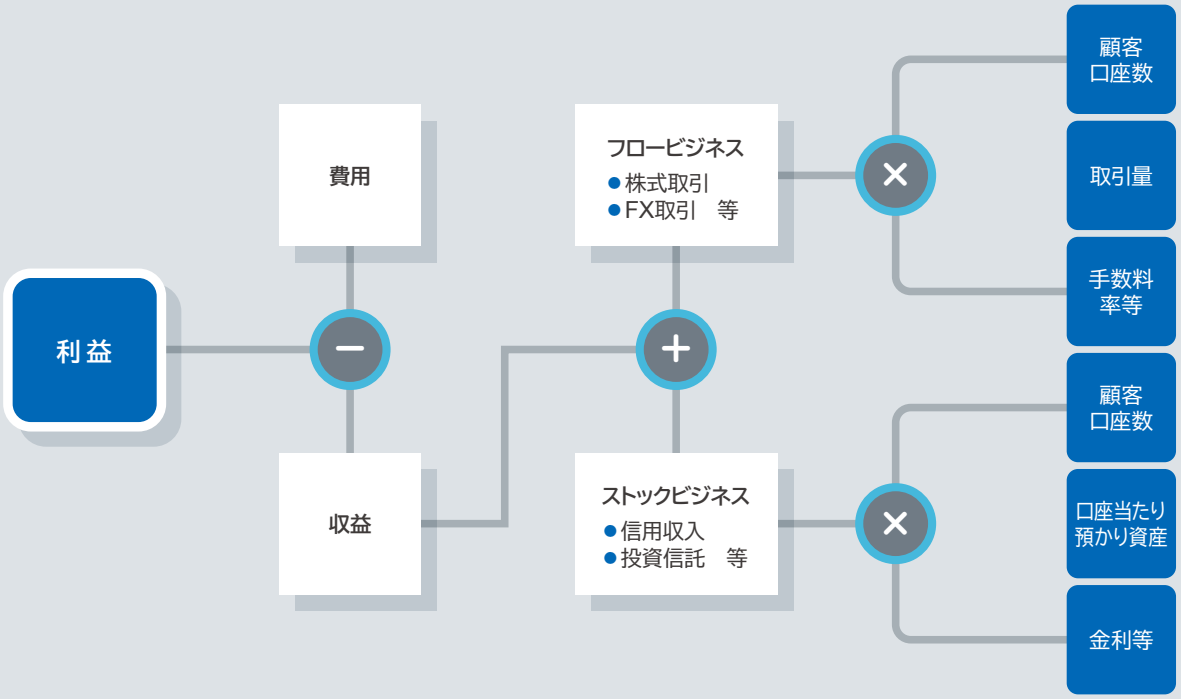
フローの収益は、日本において、同業他社に比べて開拓余地が大きなアクティブトレーダーの獲得を目指し、2017年11月に信用取引手数料体系を改定しました。また、アクティブトレーダーが求める高い性能を実現した日本株取引ツール「トレードステーション」

を開発、提供しており、すでにマネックス証券内で同ツールを経由した株式売買代金のシェアは約5%に達しました。今後も「トレードステーション」の利用者をさらに増やし、アクティブトレーダーを取り込むことでマーケットシェアを伸ばしていきます。また、米国においては、カジュアル・トレーダー層への顧客層の拡大を企図した株式、オプションおよび先物取引の手数料改定、TradeStationのロゴ刷新や広告宣伝の見直しなどによるリブランディングの結果、前期に引き続き2018年3月期においても入金済み口座開設数が過去最高を記録しました。さらに、ボラティリティ上昇に伴い、取引量も大幅に増加したため、委託手数料が増加しました。

ストックの収益は、日本においては、信用取引手数料改定の効果から信用取引残高が増加しました。2017年3月期末の1,661億円から2018年3月期末の2,053億円に増加したことで、信用取引における金融収支が前期比5億円増加しました。また、株券貸借収支は、管理手法の改善の効果で貸出量と収益性が向上したことにより、前期比12億円増加しました。米国においては、稼働口座数の増加に伴う預かり資産の増加および米国金利上昇により、金融収支が大幅に増加しました。

費用については、前期に日本において証券基幹システムの移管を完了したことにより、2018年3月期は固定的費用（人件費＋システム関連費用＋その他）が前期比、年間で21億円の大幅な減少となりました。また、証券基幹システムを内製化し、資産として保有することになったため、システム関連費の内容も大きく変わりました。自社保有ソフトウェアの減価償却費とサーバー保守などの不動産費が増加した一方、外注先のシステムベンダーに支払う事務費が大きく減少し、キャッシュフローが改善しました。米国においては、取引量拡大により支払手数料が増加、また顧客層拡大に向け、広告宣伝費が増加し、販売費及び一般管理費は前期比で増加しましたが、収益性は大幅に改善しました。

オンライン証券ロジックツリー（2018年3月末現在）



株主還元と投資

2018年4月26日に株主還元に関する基本方針を発表し、2019年3月期から複数年度にまたがる総還元性向75%を目途に、株主還元を実施することとしました。株主還元の内容としては、株主資本配当率2%（年率）を下限とした配当に加え、経営判断に基づいた機動的な自己株式取得を行います。この新たな方針は、2018年4月にコインチェック社がグループ入りしたことを踏まえ、新たな成長に資するための投資等が増えることを見据えて決定したものです。

当社グループにおける事業投資（将来の事業投資のための内部留保を含む）および株主還元は、バランスシートの「資本」から「固定的な資産」を控除した金額を原資として捉え、実行しています。当期末における「資本」は805億円、「固定的な資産」は545億円であり、「資本」から「固定的な資産」を控除した額260億円について、株主還元や事業投資、将来の投資のための内部留保に配分します。とりわけ、証券業を営む上で法令上求められる自己資本の水準維持を最優先とします。

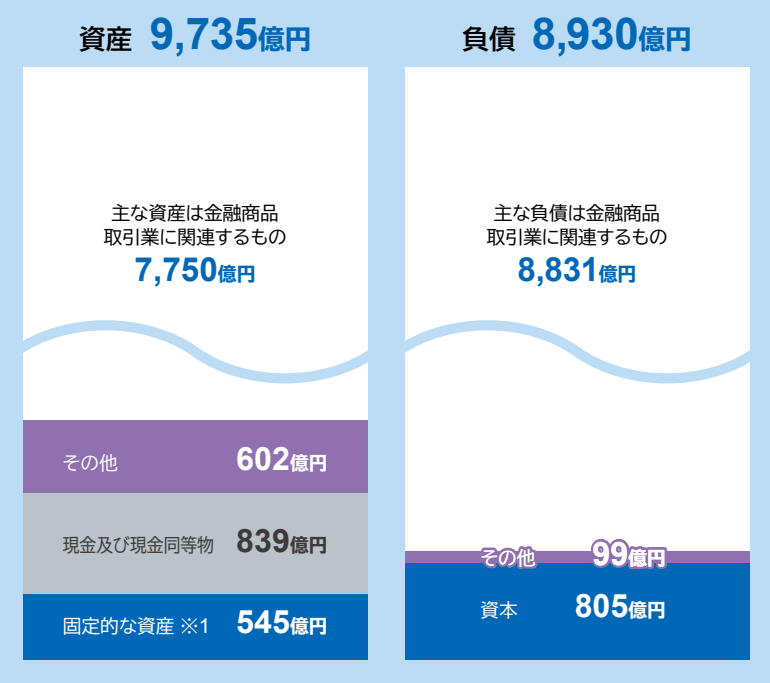
当期の配当金は、株主還元の基本方針に沿って決定し、中間配当3.7円、期末配当6.3円の計10.0円（配当金の総額 計27.2億円）としました。配当と併せて、2017年5月に10億円、2018年2月から3月にかけて30億円の自己株式取得も実施し、当期の総還元性向は100%となりました。

固定的な資産を控除した資本の推移は、57～58ページの11年間ハイライトに記載の通りです。2011年3月期は「資本」の金額が増加したことにより、当該金額は554億円まで積み上がりました。その後、海外子会社の買収とその後の中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」のもとでのシステム投資により「固定的な資産」が増加した結果、2017年3月期には228億円に減少しましたが、大型のシステム投資が完了し、2018年3月期においては、260億円まで回復しています。

固定的な資産を控除した資本

当社は、「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原資としています。

連結財政状態計算書の概要（2018年3月末）



資本（805億円）と固定的な資産（545億円）の差額260億円を以下の原資とする

1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金＋自己株式取得）

※1 固定的な資産

有形固定資産	21億円
無形資産（のれん）	166億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	111億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	222億円
持分法投資	3億円
有価証券投資のうちの売却可能資産（レベル3）	22億円

※2 のれん 166億円
日本76億円、米国86億円
アジア・パシフィック4億円

※3 識別無形資産 111億円
米国105億円、アジア・パシフィック6億円

投資家との対話

当社グループは株主・投資家との対話において、フェア・ディスクロージャーを最も重視しています。当社ディスクロージャー・ポリシー（※）に掲げている通り、ディスクロージャーを投資家との対話の基本と捉えています。当社のIR活動は、CEOをはじめCFOやIR担当者が投資家と年間100件を超える面談を行っているほか、オンラインの動画配信を利用した個人投資家向けの説明会を実施するなど、機関投資家・個人投資家ともに対話の機会を積極的に設けています。IR活動で得られた株主および投資家のご要望やご意見を定期的に経営層にフィードバックしています。

※ http://www.monexgroup.jp/jp/investor/disclosure_policy.html

今後の課題

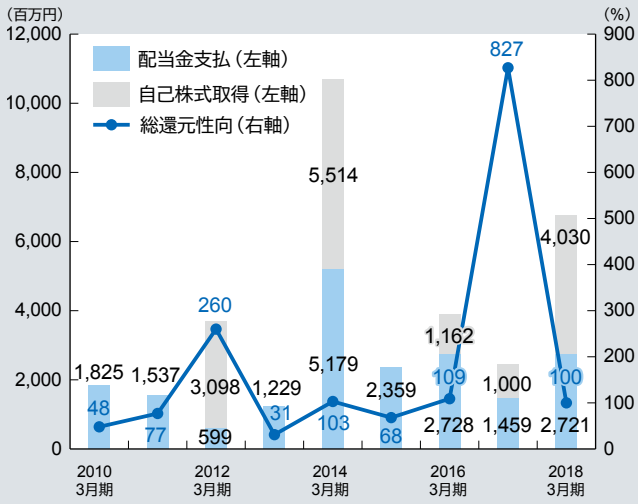
今後は、コインチェック社のグループ入りに伴い、クリプトアセット事業におけるセキュリティ強化に十分な投資を行っていきます。グローバルに拠点を置くオンライン証券業を営む上で十分な資本を維持しながら、クリプトアセット事業の拡大に必要な投資を行い、グループとして収益・利益の拡大に取り組んでいきます。

マネックスが創業来取り組む「一歩先の未来の金融」への投資を継続して行い、将来にわたってお客さまから選ばれる商品・サービスを提供していきます。そして、全てのセグメントが当社の企業価値の向上に貢献する体制を強固なものとし、新たな時代の金融コングロマリットとしての地歩を固めていきたいと考えています。

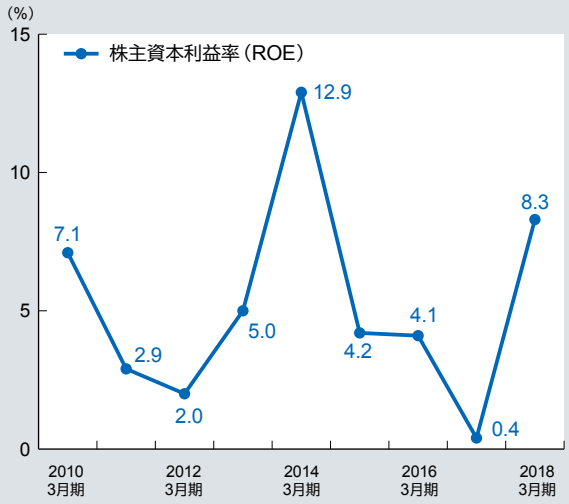
重視する指標

2019年3月期より総還元性向（※1）を「複数年度で75%」とします。

総還元額（※2）と総還元性向の推移



株主資本利益率（ROE）推移



※1 総還元性向=（配当支払総額（※3）+自己株式取得総額（※4））÷親会社の所有者に帰属する当期利益
※2 総還元額=配当支払総額+自己株式取得総額
※3 1株当たり配当金は、P.12「配当の実績」にて詳細を記載
※4 自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7～8月 12億円、2016年5～6月 10億円、2017年5月 10億円、2018年2～3月 30億円

セグメント別事業概況

SWOT 分析表（連結）

S STRENGTHS 強み

- 日本（中長期投資家層を中心とする良質な顧客基盤）、米国（アクティブトレーダー層を中心とした顧客基盤）で異なる顧客層を保有
- 各拠点で内製化した証券基幹システムを保有し、商品サービス開発の自由度と経営の独立性を担保
- 米国の競争力ある商品・サービスを生み出す技術開発体制
- 中国本土における事業機会創出を目指した複数施策の実行
- クリプトアセット事業の若い顧客層への証券取引サービスのクロスセル（証券取引口座への送客）

W WEAKNESSES 弱み

- 日本はアクティブトレーダー層（市場環境によらない安定的に取引する層）の割合が低いため、市況によってぶれやすい収益構造。幅広い商品・サービスラインナップを維持するための高い固定費
- 米国はターゲットとする顧客層が狭い。競合比で少ない口座数と預かり資産

O OPPORTUNITIES 機会

- Fintech 発展による新たなマーケットの創造
- クリプトアセット事業の本格稼働（仮想通貨交換業登録完了後）
- 米国金利の上昇
- 中国本土における証券業への外資参入規制の緩和
- 競争の少ないアジア・パシフィック地域の未開拓マーケット

T THREATS 脅威

- 同業他社の手数料値下げなど、競争激化に伴う収益性の低下
- マーケットにおける取引量およびボラティリティ（変動率）の低下
- 各国による金融機関に対する規制の強化

日本セグメント

マネックス証券株式会社

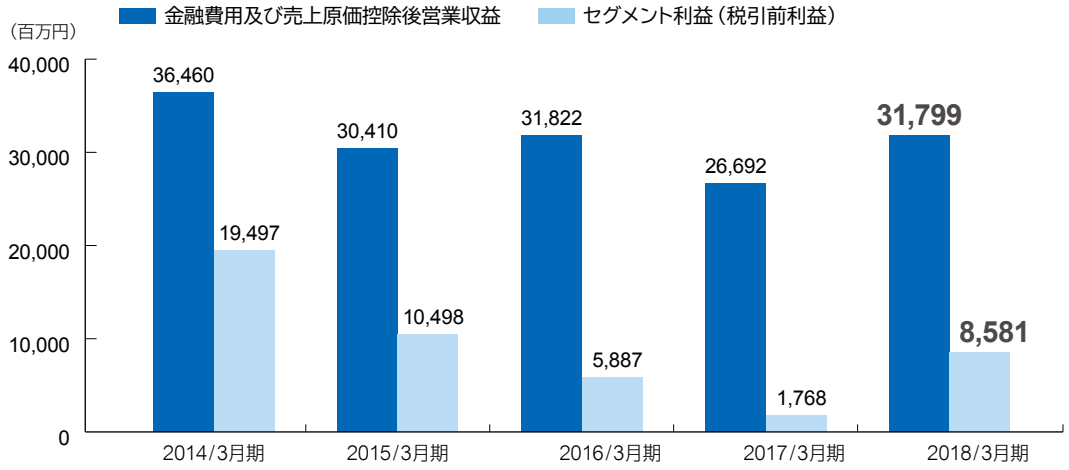
稼動口座数105万、預かり資産4.3兆円。良質な顧客基盤であるインベスター層に加え、アクティブトレーダー層の獲得を目指す。

マネックス証券は「口座稼動率」と「1口座当たり預かり資産」が
他社平均を上回るなど、良質な顧客基盤を有しています。
今後、アクティブトレーダー層の獲得により、
さらなる成長余地のある信用取引の増加を目指します。

事業概要

1999年創業のマネックス証券は当セグメントの主な収益源であり、マネックスグループの連結営業収益の約6割を占めています。日本の株式市場における個人売買代金の約9割は主要オンライン証券5社を通じた取引によるもので、マネックス証券はそのうちの1社として、安定的に約2割の株式委託手数料シェアを占めています。主な顧客層は中長期の資産形成を志向するインベスター層であり、口座稼動率は60%（主要オンライン証券4社平均は54%）、1口座当たり預かり資産は2.5百万円（同2.3百万円）と、他社平均を上回る良質な顧客基盤を有しています。今後は、さらなる成長余地のある信用取引の増加に向け、日本株取引ツール「トレードステーション」の提供や信用取引手数料改定など、アクティブトレーダー層向けのサービスの拡充を進めていきます。

業績推移



2018年3月期の主なトピックス

アクティブトレーダー層向けツールである「トレードステーション」は、マネックス証券の株式売買代金全体に占める取引シェアが5%を超え、着実にユーザーを増やしています。また、2017年11月から信用取引手数料を改定したことにより、市場における信用取引売買代金シェアは3.7%から4.2%に増加しています。信用取引における株式委託手数料は前期比で減少しましたが、信用残高が増加し、手数料の減少を上回る金利収入を計上することができました。

一方、インベスター層向けのサービスでは、マネックス・日本成長株ファンド（愛称：ザ・ファンド@マネックス）がR&Iファンド大賞2018で、「投資信託部門 国内株式」と「NISA部門 国内株式」の両項目で最優秀ファンド賞を受賞、個人投資家向けファンドとしての有用性が高く評価されました。

中長期の成長に向けた取り組み

今後の成長余地は信用取引にあります。信用取引に対するサービス拡充を進め、業界最低水準である取引手数料の認知もさらに向上させていきます。併せてアクティブトレーダー層だけでなくインベスター層に対しても顧客満足度を高める施策を投入し、顧客基盤を拡大していきます。

マネックス証券の主な顧客年齢層は40代～50代ですが、仮想通貨交換業者のコインチェック社は20代～30代を主な顧客層としています。この若い顧客層への証券取引サービスのクロスセル（証券取引口座への送客）にはかなり大きな成長の可能性があると考えており、仮想通貨取引ユーザーに向けてオンライン証券の魅力的な商品・サービスを提供することで、今後の当社グループの企業価値増大を図っていきます。

米国セグメント

TradeStation Member of Monex Group

TradeStation Group, Inc.

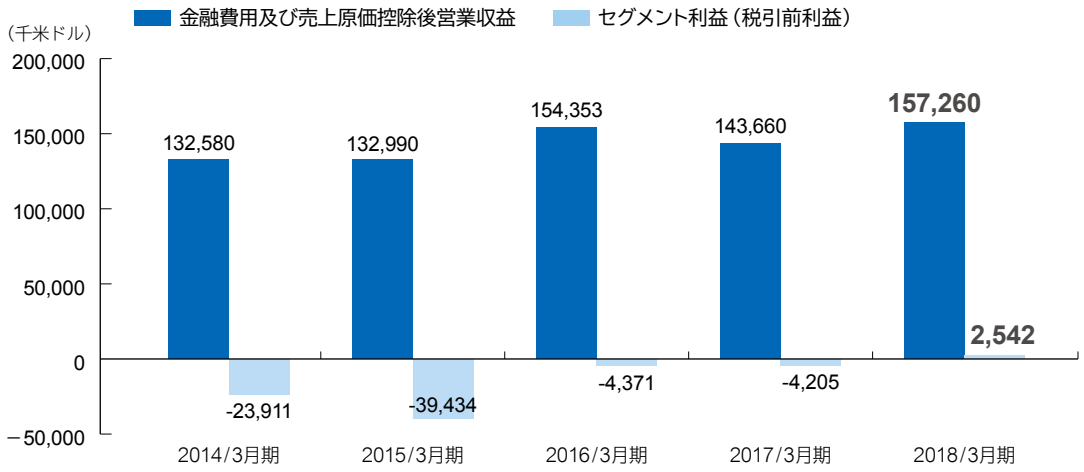
リブランディングにより新規口座開設数が増加。稼働口座数は過去最高を更新し、預かり資産も増加。若年層の取り込みにより、今後の顧客基盤の成長に期待。

ロゴやウェブサイトを一新し、ブランドを刷新。さらにシンプルで分かりやすい手数料体系を導入することで、新たにカジュアル・トレーダー / ミレニアル世代に顧客層を拡大しました。
新規の獲得顧客は既存の顧客層よりも平均年齢が 4 歳若くなりました。
今後は、クリプトアセット事業も視野に入れ、さらなる顧客基盤の拡大と活性化を目指します。

事業概要

1982 年にトレーディングのためのシステム開発企業として創業し、その後オンライン証券業に業態を変えたトレードステーショングループは、その高度な技術力に定評があり、自社開発の取引・分析プラットフォームはアクティブトレーダーから長年にわたり支持されています。2011 年 6 月より当社のグループに入り、アクティブトレーダーを中心に稼働口座数 8 万、預かり資産は 55 億ドルの良質な顧客基盤を有しています。2017 年 4 月からはブランドの刷新や、ウェブサイトのユーザビリティ向上などによって新たなカジュアルトレーダー・ミレニアル世代の顧客層も獲得しており、今後もさらなる顧客基盤の拡大と活性化に向けて、さまざまな施策を実行していきます。

業績推移



2018 年3月期の主なトピックス

当期は、収益面において、質・量ともに大きく飛躍した年度となりました。受入手数料は、市場のボラティリティに影響を受けながらも安定的に収益計上できる基盤を確保しつつ、金融収支は預かり資産の増加や米国の短期金利上昇等によって前期比 9 百万ドル増となり、金融費用及び売上原価控除後営業収益はグループ入り後、過去最高を記録しました。さらに、2017 年 3 月期から引き続き、固定的な費用を抑制することでグループ入り後、初となる通期でのセグメント利益を計上しました。

顧客基盤拡大においても、リブランディングや手数料改定等の施策が功を奏し、毎四半期、稼働口座純増数の過去最高記録を更新。継続的な成長を目指して取り組んできた施策の効果が現れつつあります。

中長期の成長に向けた取り組み

顧客基盤の着実な成長が見えるなか、新たな収益源を探る取り組みも同時に進めています。日本同様、米国においてもクリプトアセット事業が萌芽しつつある状況を鑑み、トレードステーション社では同ビジネスへの参入に向けて調査を行っています。具体的には、本拠地フロリダ州において新会社トレードステーションクリプトを設立し、クリプトアセット事業に参入するためのライセンス獲得や、事業環境の整備を協力会社とともに進めるなど、クリプトアセット事業確立のための具体的なプランを策定中です。

アジア・パシフィックセグメント

マネックスBoom証券グループ

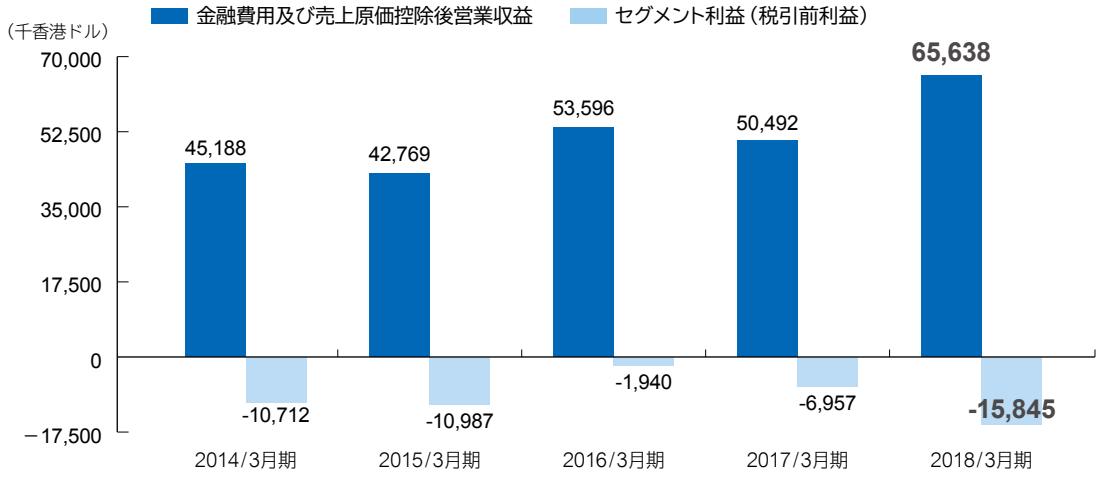
豪州において
新たにオンライン証券サービスを開始。

香港でのオンライン証券事業をモデルとして、2018年1月、オーストラリアにて
コスト競争力のあるオンライン証券サービスを新たにスタートしました。
また、中国本土のJV（ジョイントベンチャー）による事業が順調に成長し、
営業黒字を達成しました。

事業概要

マネックスBoom証券グループは、香港に拠点を置く個人投資家向けオンライン証券会社です。1997年にアジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券として創業、2010年12月より当社グループの一員となりました。香港だけでなくアジアへの事業展開を行うための拠点として、マネックスグループの将来の事業機会創出を担う戦略的な存在です。2018年1月には、トレードステーション社の子会社であったトレードステーションオーストラリアがMonex Securities Australia Pty Ltd（以下、「マネックスオーストラリア証券」）に名称を変更し、オーストラリアでのオンライン証券サービスの提供を開始しました。当セグメントではこのほか、中国本土の証券会社とジョイントベンチャーを設立してオンライン証券に対する技術支援サービスを提供しています。

業績推移



2018年3月期の主なトピックス

マネックスオーストラリア証券は、2018年1月に12市場の株式市場へアクセスできるオンライン証券サービスを開始しました。香港に拠点を置くマネックスBoom証券グループの証券取引システムを利用することで、軽量なシステムインフラと最小限のオペレーションを実現し、コスト競争力のある証券取引サービスを提供しています。マネックスオーストラリア証券は立ち上げ期のため、費用が先行していますが、マネックスBoom証券および中国本土のジョイントベンチャーは通期で営業黒字を達成しています。

なお、2018年3月期は、証券担保貸付に関連して21百万香港ドルの貸倒引当金を計上したため、通期ではセグメント損失となりましたが、一時的な費用であり、今後の業績に与える影響は軽微です。

中長期の成長に向けた取り組み

マネックスBoom証券では、2018年4月に香港先物取引のサービスを開始しました。これまでは12市場の株式市場にアクセスできるオンライン証券会社として、幅広いお客さま層に金融商品サービスを提供してきましたが、新たに先物取引サービスを加えて商品ラインナップの拡充を図っています。今後も、お客さまのポートフォリオの多様化やリスク管理のため、他の先物および商品デリバティブ取引など新たな金融商品を提供する準備を進めていきます。

マネックスオーストラリア証券の収益化に向け、口座獲得を伸ばすと共に、最小限のオペレーションでコスト競争力のある証券取引サービスをアジア・パシフィックの他の地域で立ち上げるべく、今後も中長期の成長に向けた取り組みを実施していきます。

クリプトアセット事業セグメント

Coincheck

コインチェック株式会社

仮想通貨交換業の業者登録に全力投球し、新たな時代の金融コングロマリットの構築を目指す。

2018年4月、コインチェック株式会社がグループ入りし、
新たにクリプトアセット事業セグメントが創設されました。コインチェック社の仮想通貨交換業の
業者登録完了後に、新たな時代の金融コングロマリットの構築に向けて、
クリプトアセットを扱う金融機関であるクリプトアセットバンクや、
仮想通貨を用いた新たな決済サービスであるクリプトペイメントの実現を進めます。

事業概要

2012年に設立され、仮想通貨サービスを提供しているコインチェック株式会社は、その技術先進性に定評があり、自社開発によるスマホアプリのUI/ UXは、ユーザーからの高い評価と支持を受けています。また、20代~30代を中心とした170万ユーザーの顧客基盤を有しています。現在、2018年1月29日および3月8日に金融庁からの業務改善命令に対応し、経営管理態勢、内部管理態勢および内部監査態勢を整備し、セキュリティ対策も含めて、サービスの全面再開に向けてさまざまな取り組みを進めています。

業績概要

2018年1月の主要なサービス停止後、収益性のあるサービス提供は既存顧客の保有する仮想通貨の売却のみとなっているため、第1四半期は3億円の赤字

クリプトアセット事業・IFRS

(単位：億円)	2019年3月期 第1四半期（3カ月）
金融費用及び売上原価控除後営業収益	9
販売費及び一般管理費	12
営業利益相当額	△3
税引前四半期利益	△3

ご参考 コインチェック社単体・JGAAP

(単位：億円)	2018年3月期 通期（12カ月）
営業収益	626
販売費及び一般管理費	89
営業利益	536
税引前利益	62

（特別損失 473億円）

コインチェック社に提起された訴訟については、現時点では業績に与える影響は軽微

サービス全面再開に向けた仮想通貨交換業者登録の進捗状況

	業務改善命令	主な対応実績
経営管理態勢	経営体制の抜本的な見直し	取締役会は執行部の監督を主とするガバナンス体制を構築。社外取締役を中心とした役員構成で、監督機能を強化
	経営戦略を見直し、顧客保護を徹底	内部管理やシステムリスク管理に経営資源を優先的に投入。全通貨のコールドウォレット化完了
	取締役会による各種態勢の整備	ガバナンス強化のための諸制度を整備、コンプライアンス委員会とシステムリスク委員会に外部専門家を招聘
内部管理態勢 内部監査態勢	取り扱う仮想通貨について、各種リスクの洗出し	取扱仮想通貨選定基準の変更。匿名仮想通貨等4通貨を廃止
	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係る対策	本人確認厳格化。金融庁事務ガイドラインに則りリスクの特定、評価、低減策等の各種施策を実施
	現在停止中の取引再開及び新規顧客のアカウント開設に先立ち、各種態勢の抜本的な見直し、実効性の確保	システムリスク管理、AML/CFTリスク管理等を強化すると共に全社横断的なリスク管理を導入するなど高度化。内部監査の人員増強

投資事業セグメント

MONEX Ventures
マネックスベンチャーズ株式会社

Fintech企業への投資で獲得した知見とトラックレコードをもとに、投資事業をさらに拡大。

2018年4月、投資事業が日本セグメントから独立し、新たなセグメントとなりました。
これまで、マネックスグループとのシナジーを目的としたFintech領域への投資を行ってきましたが、今後はそのトラックレコードを生かして、Fintech領域のみならず、より幅広い領域のシード/アーリーステージのスタートアップ企業への投資を強化していきます。

事業概要

投資事業セグメントは、マネックスベンチャーズ株式会社、マネックスエジソン投資事業有限責任組合および日本成長投資アライアンス株式会社によって構成されています。各社の投資領域はそれぞれ異なり、マネックスベンチャーズはFintech分野を中心としたスタートアップへの投資、マネックスエジソン投資事業有限責任組合はより幅広い分野のシード/アーリーステージのスタートアップ企業への投資、日本成長投資アライアンスは潜在成長力のある中堅・中小企業を投資対象としたファンドの組成・運用となっています。

これまでの主な投資一覧

2012年3月 東証マザーズ上場	2016年10月 東証マザーズ上場	2017年9月 東証マザーズ上場
ネット生命保険	情報プラットフォーム/キュレーション	PFM*/クラウド会計
2006年出資	2009年出資	2012年出資

* PFM=Personal Financial Management
** DLT=Distributed Ledger Technology

第二種金融商品取引業登録				貸金業登録	
投資マーケットプレイス	EC	ペイメント	DLT**	オンラインモーゲージローンコンサルティング	インバウンド向け飲食店予約
2014年出資	2014年出資	2015年出資	2015年出資	2015年出資	2016年出資

			第一種金融商品取引業登録	第一種少額電子募集取扱業者	
AI/ビッグデータ	B2Bロボアドバイザー	AI/ビッグデータ	テーマ型投資	株式投資型クラウドファンディングベンチャーデットプラットフォーム	クリプトアセット関連
2016年出資	2016年出資	2017年出資	2017年出資	2017年出資	2017年出資

経済メディア	バーティカルEC	AI/ビッグデータ	保険ロボアドバイザー	クリプトアセット関連	フォトEC
2017年出資	2018年出資	2018年出資	2018年出資	2018年出資	2018年出資

2018年3月期の主なトピックス

マネックスベンチャーズ株式会社、マネックスエジソン投資事業有限責任組合の投資は、2009年の投資開始から2018年6月末までに、約8倍の投資リターン(※)を実現しています。

2018年3月期の投資事業セグメントの業績は、主にマネックスベンチャーズ株式会社での有価証券売却益計上により、金融費用控除後営業収益が27億円、セグメント利益が28億円となりました。

※ 売却益+2018年6月末時点で残高のある銘柄の含み益

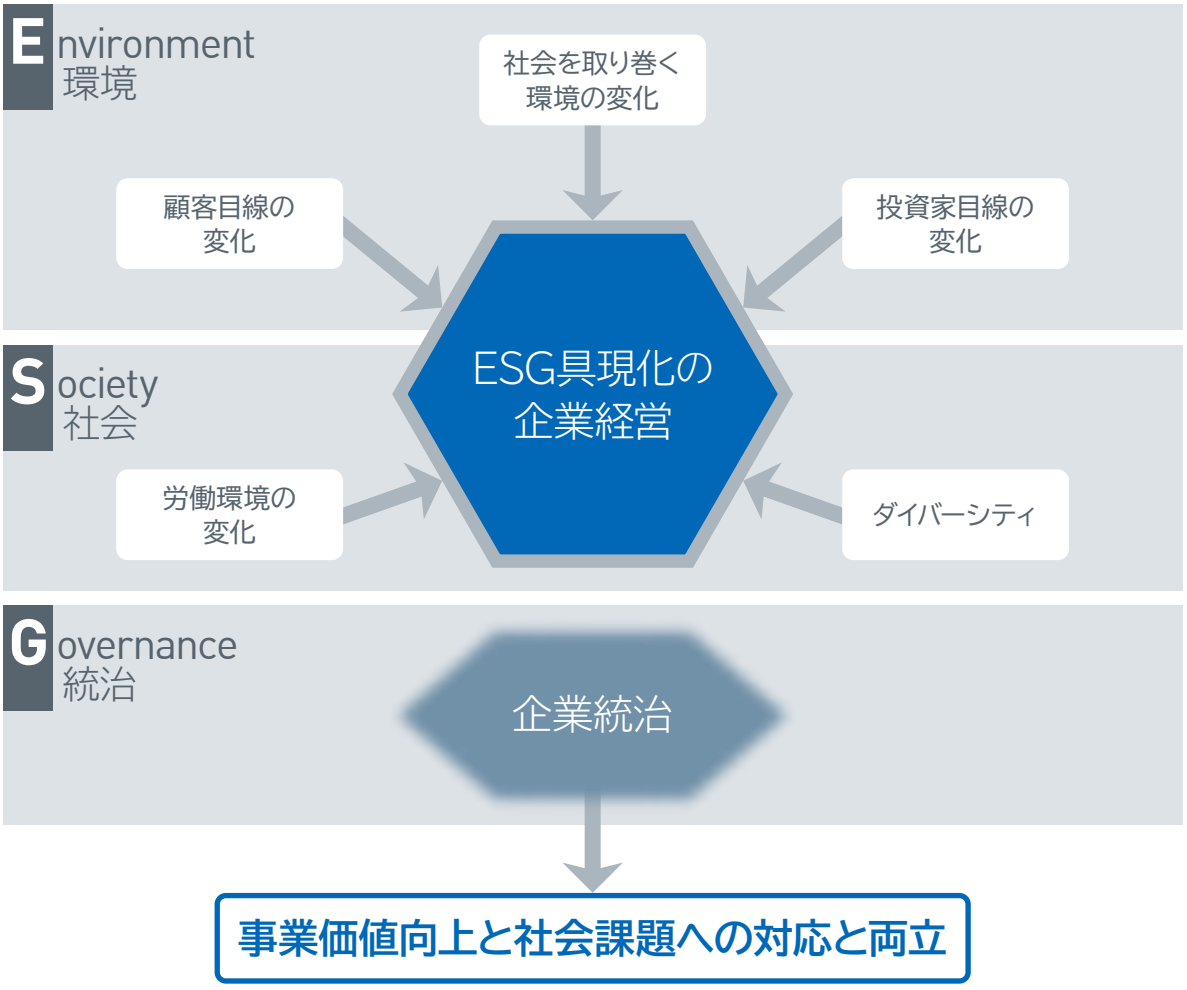
ESG マネジメント

当社グループは、グループの企業理念と行動指針に基づいた事業活動を通じて社会に貢献することにより、企業集団としての社会的責任を果たすことを目指しています。

個人のための真の金融インフラを構築し、個人が必要とする最良の金融サービスを提供することを通じて、資本市場の健全な発展に貢献することが、社会の構成員である当社グループにとっての重要な課題であり責任であると考えています。金融機関グループとしての本業を主軸とし、社会の持続的成長につながる取り組みを展開していきます。

また、当社グループではESG推進チームを発足しており、社会課題へ対応することで事業価値の向上を目指します。

企業経営に社会の課題への対応を組み込み、真の事業価値を高める経営を目指す



ESGトピックス

人材について

人事の考え方について

従業員が自己研鑽して能力を発揮できる環境を整え、適材適所により事業の競争力強化を図っています。

日本セグメントでは、事業における競争力は人材にあるという考えのもと、自己研鑽、人材の育成および生産性の向上を重視した人事制度を設計しています。

具体的には、従業員各人のキャリア志向に応じ、会社のマネジメントに携わるジェネラリスト職と、より専門分野でのキャリア形成を図るスペシャリスト職との2職種制により従業員自身のキャリアに対する考え方や価値観を尊重する人事制度を設計しています。

また、自己研鑽における補助制度については、自己投資補助という仕組みにより、自主的な能力開発を図る従業員を支援する制度に加え、新たに資格取得支援制度という、今後の事業展開を見据えた会社が重要視する業務に直結した資格取得に係る費用を会社が負担する制度を設けました。従業員が取得した資格については、その知見を最大限に生かせる職務に配置するための情報として用いることも企図しています。

このような人事制度によって、従業員に対する人材の考え方を提示し、適材適所の実現を目指しています。

マネックス証券株式会社
人事部長
永井 由美

人材育成と評価について

持続的な成長を実現するにあたり、次世代に向けた人材の育成と確保は重要なテーマです。日本セグメントでは、人材育成を明確にするため、マネジメント層の評価において、業績評価にまして人材育成に重きを置いた評価に変更いたしました。マネジメントが次世代人材育成に対して重要な役割を担うことを明確にし、また次世代の従業員にとっても、マネジメントに対してキャリア形成に資する相談ができる体制、メンター制度導入により先輩社員による若手人材の指導・育成を目指していきます。

生産性向上の取り組みについて

健康経営の取り組み

企業の競争力を高めるためには、従業員が心身共に健康な状態であることが必要条件であるとの考えにより、健康保持・増進に向けた各種施策に取り組んでいます。日本セグメントにおいては、健康に資する要素を含む栄養バランスのとれた食事がとれるよう「ヘルシーランチ」の提供、朝食を抜きがちな社員の健康促進も兼ね朝食補助としてシリアルの無償提供、健康維持やリフレッシュを図るため指定フィットネスジムの会費補助や、体組成計の導入などを通じて、従業員が自ら体調管理できる環境を整えるとともに、フレックスタイム制度を導入（詳細はP35に記載）することで、従業員の集中力や活力向上を通じて生産性向上に努めています。マネックスグループにおいては、東京都が主催する「TOKYO働き方改革宣言企業」として2017年より働き方・休み方の向上に取り組んでいます。

Tokyo 働き方改革宣言

・従業員一人ひとりが自身の能力を充分発揮でき、健康で活き活きと働ける職場環境づくりに向け、働き方・休み方改革を推進します。

平成30年3月23日
マネックスグループ株式会社

目標
働き方の改善
・会社全体で時間を意識し、効率的な業務推進に努めます。
・特定の人に業務が集中しないよう複数人による業務推進体制を整え、一人に対する業務負担削減を目指します。

休み方の改善
・2017年の年次有給休暇取得率の目標を60%とし、段階的にこれを引き上げ、2020年までに70%を目指します。
・休暇を取得し易い職場雰囲気作りに努めます。

取組内容
働き方の改善
・各社の通社時刻を各自で設定し、その設定時間に向かって計画的に業務を進めます。また周りの上司・同僚も設定時間に退社できるよう協力します。
・時間内に効率よく成果を出しているかどうかを評価制度の評価項目に加え、時間に対する意識を高めます。

休み方の改善
・月1回の休暇取得や残り有連休時に休暇を取得するような有給取得を奨励します。
・休暇取得状況を定期的に提供し、取得率を各部門で共有します。
・管理職が進んで休暇を取得する、管理職による声掛けを行うなど、休みやすい雰囲気を作ります。

東京都

TOKYO 働き方改革宣言企業として、当社の働き方・休み方改革を推進し、2020 年までに年次有給休暇取得率を 70%に引き上げることを目標としています。

働き方について

ワークライフバランス

社員が日々高いモチベーションをもって業務に取り組むためには、ワークライフバランスの充実も不可欠だと考えます。マネックスグループでは、仕事と家庭を両立して豊かな人生を送るための環境づくりにも努めており、育児休業・介護休業などの制度も整えています。ちなみに2018年8月末現在の育児休業取得者はのべ60名に及びます。男性社員にも取得を推奨しており、2015年4月以降10名の取得実績があります（現在取得中を含む）。

男性社員の育児休業取得

育児の大変さを実感し、時間管理の必要性を再認識

2017年8月から11月末までの4カ月間、第一子の生後4カ月目から8カ月目まで育児休業を取得しました。育児休業について部長に相談したところ、快く了解してくださり、また同僚が私のタスクを引き受けてくれたおかげで素晴らしい期間を過ごすことができました。わが子の成長を目の当たりにして感動する毎日であり、育児に参加することで母親の偉大さ、育児の大変さを肌で感じました。実際、出産後数カ月は仕事が忙しく育児参加ができなかったため、よく妻とも衝突していました。育児休業期間は妻の心と体の負担の軽減に努め、育児を通じて夫婦共通の話題ができるなど、家族にとって大変な時期にお互いの絆が深まり、休業後の仕事に打ち込める環境が整いました。

さらに、育児と仕事の両立には時間管理が重要であることも実感。子育てしながら働く同僚たちの苦労が理解でき、復帰後、良いコミュニケーションを取ることができるようになりました。また私自身も、毎日の生活を時間単位で管理するため、安寧な家庭生活を送るためのマネジメントを意識するようになりました。男性の育児休業は、組織運営や業務プロジェクトにおけるマネジメント力強化にも寄与すると思います。

マネックス証券株式会社
システム管理部
業務・保守グループ マネジャー
李　元昊

フレックスタイム制度の導入

日本セグメントでは、マネックス証券の証券基幹システム内製化に向けて開発人員を増やしていくにあたり、全従業員一律の定時出退社が一部の従業員には適用しにくくなりました。業務の状況に合わせて勤務時間を選択できることが、働きやすさ、および作業効率や労働生産性の向上につながるとの考えにより、2017年1月よりフレックスタイム制度を導入いたしました。また、その導入に伴い、所定労働時間を8時間から7時間30分に30分短縮いたしました。

短縮した時間を使って、自己研鑽や自己投資の時間として使う、家族と接する時間に充てるなど、限りある時間を有効に使う意識づけをすることを目的としています。フレックスタイム制度の導入後は、育児をする家庭の従業員においては出社の自由度が増したことや、出社時刻をずらすことで通勤する際の心に余裕ができ、結果、業務効率化が図れるなど効果が現れており、労働生産性が高まりつつあります。

米国セグメントでは、本社のフロリダやコスタリカオフィスにおいて、従業員の通勤事情を考慮し、一部の部署で在宅勤務を実施しています。フレックスタイム制度はすでに導入しており、業務の効率を重視した働き方を実現しています。

子育てのサポートと産前産後休業取得について

マネックスグループでは、女性の産前産後休業後の職場復帰を支援する環境や体制の整備に努めており、これまで当該休業を取得した女性役員・社員の職場復帰率は100%です。また、マネックスグループは、2017年に子育てサポート企業として厚生労働大臣から認定を受けました。

ダイバーシティについて

ダイバーシティと具体的な取り組みについて

マネックスグループは、事業における競争力の源泉および持続可能な経営を実現するための土台として、人材におけるダイバーシティを重視しています。当社はグローバルなスケールでオンライン証券業を営んでおり、従業員が米国5割、日本4割という人員構成においてもダイバーシティを実現しています。

従業員とその家族が当社オフィスに集まり、従業員の家族に仕事を理解してもらうイベントを開催しました。

日本セグメントにおいては、国籍、年代、経験に多様性のある人材が集う組織であることがとても重要だと捉えています。国籍におけるダイバーシティは、日本、中華人民共和国、米国、オランダ、カナダ、インド、ウクライナ、大韓民国、イギリス、フランスとさまざまな国籍を持つ従業員が活躍しています。また、従業員の個性を最大限発揮できる組織風土を醸成するため、社内のインターナルコミュニケーション活動においても、年に一度のファミリーデーやバーベキューを開催し、家族に対してマネックスをもっと知ってもらうことで従業員の仕事に対するモチベーションの向上を図っています。

米国セグメントのトレードステーション社では、雇用機会の平等を方針とした人事制度設計をしています。例えば、採用／異動／昇進／退職／研修において、人種／宗教／性別／出身／年齢／妊娠／ハンディキャップ／兵役経験／配偶者の有無などの考慮を一切せずに人事機会を提供することを徹底しています。

LGBTについて

2016年4月に社内就業規則を改定して“配偶者”の概念を拡張し、事実婚でも結婚休暇や結婚祝い金を得られる制度に変更したほか、LGBTカップルのお客さまに向けたサービスを新たに開発するなど、事業を通して多様性のある社会の実現に貢献しています。

LGBTをテーマとした証券サービスの取り組み

LGBTをテーマにした社内コンペを通じて、ダイバーシティに対する考えを表明

私が企画した「パートナー口座」は、法律婚ではないカップルのお客さまを対象に、2人が同じ口座で貯蓄でき、2人が利用するクレジットカードの引落先口座に同一口座を指定できる主要オンライン証券初のサービスです。このサービスのアイディアが生まれたのは、2017年からマネックス証券が新たに始めた社内コンペ「EDISON」がきっかけでした。当時、社内では研修等を通じてLGBTへの理解促進が図られ、LGBTフレンドリーな空気を社会につくっていくことが重要だという認識が高まっていました。そこで「EDISON」の初回テーマにLGBTが設定され、新規事業コンテストが開催されたのです。私は、LGBT カップルは法律婚夫婦に比べて不便だと感じる場面が多々あると感じ、そういう状況を改善するために、一金融機関として何ができるのかを考えてこの「パートナー口座」を立案。他社がまだ展開していないサービスであること、自社のインフラを使ってすぐに始められるサービスであること、そして社会的にも意義ある取り組みであることが採択の決め手になりました。このサービスを通して、世の中がもっと LGBT ALLY（LGBT の良き理解者・支援者）になれば幸いです。

マネックス証券株式会社
マーケティング部
トレードステーション推進室
葉　智慧子

社会貢献について

投資教育について

マネックスグループは創業時より、個人の金融リテラシーを向上させることが資本市場を活性化させ、経済の発展に繋がっていくという考えのもと、投資教育に力を注いでいます。その中心的役割を担う組織としてマネックス証券内に「マネックス・ユニバーシティ」を設け、主に投資初心者の方々に向けた活動を継続的に行っています。

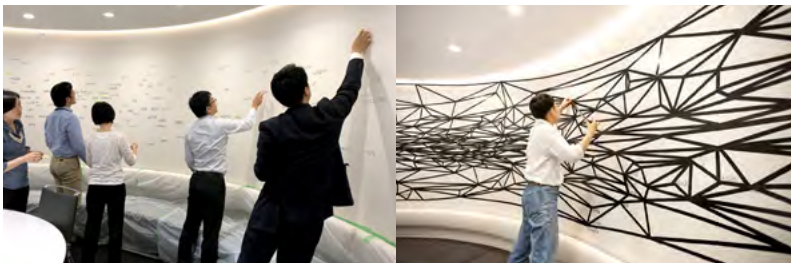
森ビル主催 KIDS' WORKSHOP 2018／MIRAI SUMMER CAMP
共催：マネックス証券（2018年7月）

最近の実績としては、2018年6月に投資・資産運用入門者向けに『1000円からできるお金のふやし方』（大槻奈那 / マネックス・ユニバーシティ著、ワニブックス出版）を発行。また、教育機関との連携を強め、小学校での投資の模擬授業や高等学校での投資教育授業、大学生向けの金融講座などを行ってきました。2014年からは青山学院大学専門職大学院での寄附講座も継続的に行っております。2018年8月には東京都金融広報委員会（事務局：日本銀行情報サービス局内）に協賛いただき、商業施設においてマネースクールを開催。加えて毎年、日本取引所との共催で投資教育講座を継続して実施しています。

一方、米国のトレードステーション社で実施している「アカデミック・プログラム」はカーネギーメロン大学、ペンシルベニア大学、ニューヨーク大学など27の大学や、その他教育機関の学生や生徒に無償で取引プラットフォームへのアクセスを提供し、バーチャルな口座での取引を通じて、トレーディング戦略やリスクマネジメントを学ぶ安全な環境を提供しています。また、投資情報プラットフォーム「TradeStation University」においては、個人投資家に投資の意義や戦略の立て方や、発注管理手法など、投資理論について啓蒙に努めています。

ART IN THE OFFICEについて

証券ビジネスの本質は、企業と投資家の間を取り持つ場を提供することです。それと同じように、アーティストとビジネスが出合う場所を提供したいという思いのもと、社員啓蒙活動および社会文化活動の一環として、「ART IN THE OFFICE」プログラムを実施しています。新進アーティストを対象に、マネックス証券のプレスルーム壁面に制作する作品案を一般公募するものであり、“アート×オフィス”という多様性の中から新たな価値が生まれることを期待しています。



壁面を「見えない地図」と捉え、社員がそれぞれの記憶の場所の名前をワークショップで出し合いました。壁面に交錯していった場所の名前をアーティストが結び、壁面に多面体の展開図が浮かび上がるという、社員が参加するアート作品が完成しました。

詳細はP.03「表紙のアート作品」をご参照ください。

ART IN THE OFFICE
http://www.monexgroup.jp/jp/company/art_in_the_office.html

米国へ貢献した者の優遇策について

TradeStation Securitiesにおいて、警察官、消防士、元軍人などの命がけで米国民を守る職業に従事する人に敬意を表するため、“TradeStation Salutes”として株式委託手数料を無料にしています。

環境・その他の活動について

環境活動の取り組みについて

当社グループは主にオンライン証券事業を行っていますが、事業活動の中で、従業員が環境問題に直接関わる機会が少ないのが実情です。そこで環境問題に対する意識を高めるために、当社グループ内の各拠点で実際に環境活動に関わる取り組みを実施しています。

日本における一例として、社内の有志が集い、東京都内の東京港公園の清掃活動を実施しました。米国では、お客さまや従業員の飲料用カップについて、使い捨て容器の全廃による環境負荷の軽減、オフィスに近いビーチのクリーン活動を実施しています。

東京港野鳥公園の清掃ボランティア
（2018年6月）

ESG、SDGsをテーマとしたファンドの販売

マネックス証券では、同社のウェブサイト上にて、これからの投資の重要なテーマとなるESG、SDGsをテーマとしたファンドをまとめたキュレーションページを作成し、個人投資家であるお客さまにご案内しています。

重要テーマ「SDGs」
https://info.monex.co.jp/fund/feature/theme_5.html

ボランティア活動について

トレードステーション社では、“TradeStation Cares”と称する、社員が自発的に運営・参加する地域貢献プロジェクトがあります。同プロジェクトの取り組みは多岐にわたり、近隣学校の恵まれない子供たちに対して文具やカバンなどの学業の必需品を寄付する“The School Supply Drive”やホームレスシェルターでのボランティア活動、または多発するハリケーンなどの自然災害の被害者に向けた寄付にも、社員が自発的に取り組んでいます。

日本では、「平成30年7月豪雨災害義援金」として、マネックス証券のお客さまから寄せられたマネックスポイントによる寄付を、日本赤十字社を通じて全額を被災県に設置された義援金配分委員会にお届けしています。

経営基盤（コーポレート・ガバナンス）

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの企業価値を持続的に向上させるうえで、当社およびグループ各社において実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えています。この考えに基づき、経営執行に対する牽制を効かせ、かつバランスのとれた経営判断を実現するための仕組みの構築を目的として、従前より複数の社外取締役を置き、また積極的なディスクロージャー（情報開示）を推進するなど、客観的で多様な意見を聴取するための努力を重ねてまいりました。

2013年6月には委員会設置会社（現：指名委員会等設置会社）に移行し、執行と監督の分離をさらに推し進めることでコーポレート・ガバナンス体制をよりいっそう強固なものとしています。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

当社は前身のマネックス証券創業時から複数の社外役員を登用し、社外の目と声を経営に生かす経営体制を構築してきました。M&Aによる業容拡大ならびに対応すべき課題およびリスクの変化に伴い、経営の意思決定の牽制と業務執行の監督に能う知識・経験・専門性を備えた社外役員を選任しています。また、機関設計においても、取締役の任期を1年に短縮（2009年）、委員会設置会社への移行（2013年）などにいち早く取り組んできました。現在は取締役会を構成する取締役の過半数が独立社外取締役であり、指名・監査・報酬の三委員会の委員長をすべて独立社外取締役が務めています。また、2015年からは筆頭独立社外取締役を置き、社外取締役の意見が経営陣に確実に伝わることにも配慮するなど、ガバナンスの実効力を向上させるための取り組みを継続して行っています。

コーポレート・ガバナンスの変遷（マネックス証券創業時から）

(※1)	2000	2013	2014	2015	2016	2017	2018
機関設計	監査役会設置会社	委員会設置会社		指名委員会等設置会社			
取締役会の人数	6	10	11	11	11	11	9
うち社外取締役の人数	3	5	6	6	7	6	6
取締役会における社外取締役の割合	50%	50%	55%	55%	64%	55%	67%
諮問委員会・その他	アドバイザリーボード (※2)			コーポレートガバナンス・コード適用			
		グローバル・マネジメント・コミティ					
				筆頭独立社外取締役を選定			
取締役会のダイバーシティ（外国籍、女性）	1	1	3	3	2	2	2
取締役会におけるダイバーシティの割合	17%	10%	27%	27%	18%	18%	22%
執行役の人数	―	6	6	6	11	12	11

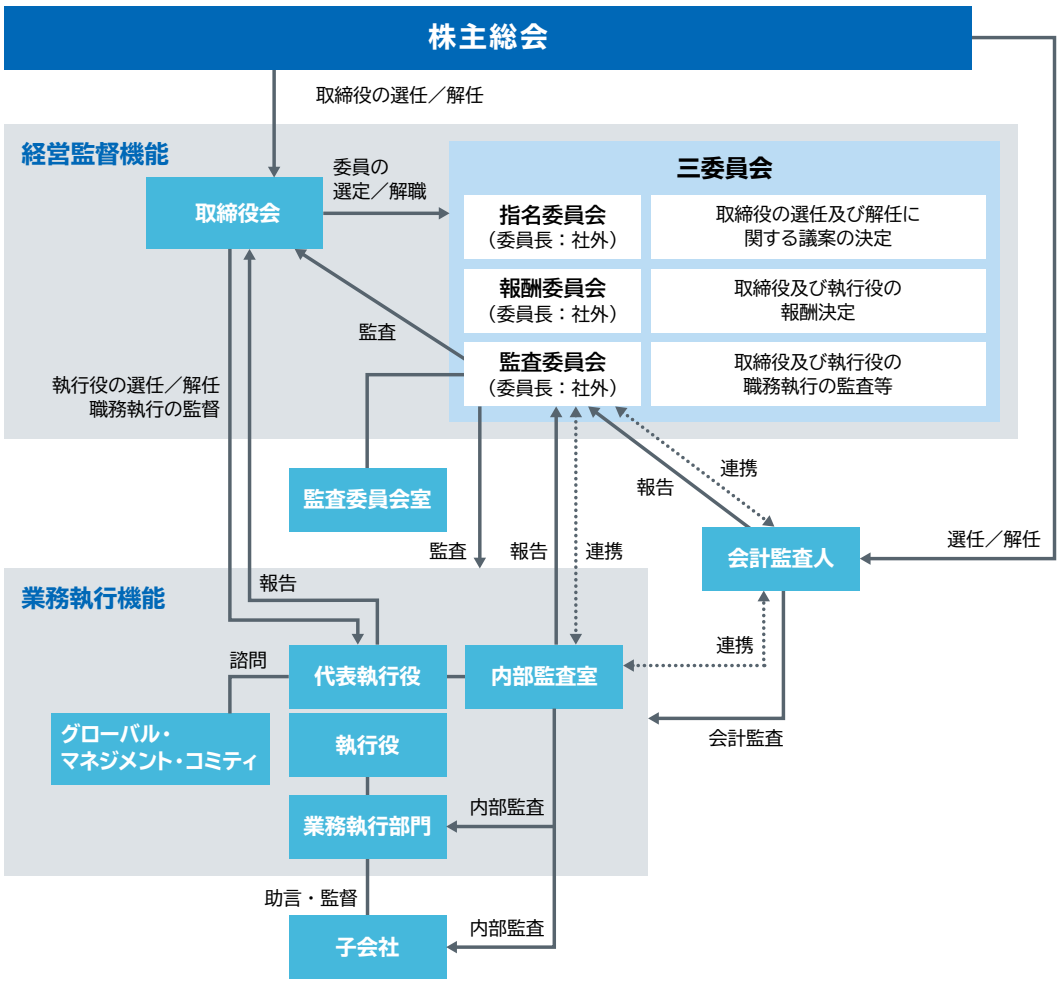
※1 各年、定時株主総会終了後の6月末時点での状況を示しております。
※2 1999～2013年、委員会設置会社への移行により廃止

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、2013年6月22日より委員会設置会社（現：指名委員会等設置会社）に移行いたしました。指名委員会等設置会社の形態をとることにより「監督と執行の分離」がより明確となるだけでなく、社外取締役が過半数を占める「指名」「監査」「報酬」の三委員会の設置により経営の透明性と公正さを確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性をより高めることを企図しています。

また、指名委員会等設置会社では会社法の定めによって取締役会から執行役に対して大幅な権限委譲が認められており、経営環境の変化に迅速に対応することが可能となっています。

コーポレート・ガバナンス体制



P.46「取締役会の実効性評価について」「役員の報酬制度について」に続きます。

社外取締役対談

堂前 宣夫 × 槇原　純

堂前 宣夫
社外取締役（独立役員）
指名委員会委員
監査委員会委員

槇原　純
社外取締役（独立役員）
筆頭独立社外取締役
報酬委員会委員長

マネックスグループの取締役会は、総勢9名のうち6名が社外取締役で構成されています。
ここでは2006年より社外取締役を務める槇原純氏と、2016年に選任された堂前宣夫氏に、
マネックスグループのコーポレート・ガバナンスについて、さらに
クリプトアセット事業開始の経緯や今後の経営課題などについて語っていただきました。

マネックスグループの取締役会は真にガバナンスが機能している。

槇原　マネックスグループは、日本の企業らしからぬガバナンス体制を敷いています。社内で昇格した取締役よりも社外取締役のほうが多く、また、筆頭独立社外取締役の制度も採用しています。欧米では一般的ですが、日本でこうしたガバナンスを行っている企業はまだまだ珍しい。ですから社外取締役は、外部から経営を監督するだけではなく、経営に積極的に関与してアドバイスができる環境が整えられている。社外取締役の経歴も実に多様で、取締役会ではさまざまな視点から活発な意見が寄せられます。こうしたボードメンバーの声を、CEOの松本さんをはじめとする経営幹部がオープンに受け入れ、事業運営に反映させているのが、マネックスグループらしさだと感じています。

堂前　私は2年前から社外取締役を務めていますが、実は就任前のイメージは、創業者である松本さんが我意を通して物事を進め、社外取締役が時々いさめているというものでした。しかし実際は、社外取締役の方々から忌憚のない意見が次々と発せられて、非常にダイナミズムがある。たとえば、これから金融業界が変わっていくなかでマネックスグループはこのままで良いのかなど、本質的な議論がなされることも多いです。

槇原　取締役会の運営も型にとらわれていません。いきなり多数決で賛否を決めるようなことはありませんし、松本さんが議論を途中で打ち止めにするようなこともない。ボードメンバーが意見を出し尽くして徹底的に議論を行い、ある程度コンフリクトを許容しながら最後にまとめるという形です。私は海外のグローバル企業の社外取締役も務めていますが、マネックスグループの取締役会の雰囲気は比較的それに近い。「ガバナンス」という言葉は、日本では監視的な意味合いで使われることが多いと思いますが、そうではない本来のガバナンスが機能していると体感しています。

堂前　社外取締役の皆さんは、それぞれ信念を持って意見を取締役会で主張されていますが、それに固執することなく大局的な判断ができる方々ばかりで、それがマネックスグループの強みにもなっていると思いますね。

「マネックスゼロ」の議論がクリプトアセット事業に繋がった。

槇原　今回のコインチェック社のグループ入りについても、取締役会として重大な判断を迫られましたが、納得のいく意思決定ができたと思っています。非常に短期間で結論を出さねばならず、緊急に取締役会が招集され、その場では、社外取締役がそれぞれの経験を基に質問が飛び交い、誰もが「自分ならどんな判断を下すのか」と当事者になって真剣に考え、本当に密度の濃い議論が繰り広げられました。絶対的な正解がないなかで意思決定するという、ある意味、真の経営判断が求められた場面でしたが、マネックスグループの社外取締役は皆ビジネスの実務経験が豊かで、ITや人材の観点からも実にさまざまな質疑がなされ、リスクとリターンを明らかにしていきました。この件についても、ボードメンバーに多様なスキルとキャリアを持った人材が揃っていたことが奏功したと思います。

堂前　いま槇原さんがおっしゃられたことに加えて、もうひとつ、コインチェック社のグループ入りによるクリプトアセット事業への参入を決定する上で有効だったと思うのは、以前よりマネックスグループが次の成長に向けて何をするべきなのか、取締役会で時間をかけて何度も議論を重ねていたことですね。

槇原　そう。堂前さんが社外取締役に就かれる以前から、ボードではマネックスグループの未来について問題意識を共有していました。既存のオンライン証券事業は参入障壁が低く、競争も激化している。そんななかでどうやって成長を遂げていくのか。その原動力となるマネックスグループのバリューは何かと言えば、それはやはり松本さんが描くビジョンではないかと。

以前からマネックスの未来について、取締役会で深く議論していたからこそ、仮想通貨事業参入の決断が下せた。

そこで創業の理念に立ち返り、「マネックスゼロ」と銘打って次の新たなビジネスを模索する議論を続けていたんですね。その過程で「仮想通貨」もひとつのテーマとして取り上げられて、ブロックチェーン技術の価値やICOの可能性などについても意見が交わされました。ですからボードメンバーの間では、クリプトアセット事業についてある程度理解があったのです。

堂前　今回の決断には、そうした議論の流れからの一貫性があるんですね。突然、コインチェック社のグループ入りが議題に上れば当惑したかもしれませんが、ビジョンに基づいた前提があり、数年前からきちんと準備が進められていたことで、この議題に対しても取締役会がうまく機能したように思います。

サクセッションプランが課題。ボードへの若手人材の登用も。

槇原　社外取締役の目から見て、マネックスグループは経営課題もいくつか抱えています。たとえば、まだまだマネジメントを松本さんに大きく依存している印象であり、取締役会で経営幹部の方々がもっと果敢に発言してもいいのではないかと思っています。マネックスグループのボードは周囲と異なる意見でも堂々と主張できる雰囲気ですし、社内から新たな動きを起こしていくことが、さらなる成長のための次のステップだと捉えています。そして、これから取り組むべき重要なテーマはサクセッションプランですね。

堂前　サクセッションプランについては、議論は進めているものの、やはり簡単ではないと感じています。候補者を選定して育成することはもちろんですが、後継者に託すタイミングも重要。いまの金融業界がまさしくそうですが、社会が激しく動いている時など、創業者でなければ企業の舵を切れないタイミングもある。非常に難しいテーマですが、マネックスグループの永続的な発展のために避けて通ることはできず、それを確立することも我々社外取締役の使命だと捉えています。

槇原　また最近、欧米の企業ではボードにおけるエイジダイバーシティを推進しようという動きが見られます。すなわち、20代30代の若手をボードメンバーに入れるべきではないかと。最新のテクノロジーなどに精通し、新しい世界への想像力が豊かな人材がボードに入れば、違う次元での議論ができる。特に金融業界はこれからテクノロジーをベースに大きく変革していくと思いますので、思い切って優秀な若い人材を社外取締役に選任し、ボードのリフレッシュメントを定期的に図っていくことも大切だと考えています。

堂前　特に社外取締役については、同質な人間が集まらないようにしなければならないと思います。そしてこれからは、松本さんのように周囲の多様な意見

クリプトアセット事業で社会の新しいインフラを創ることが、これからのマネックスに課せられた社会的使命。

をきちんと聞き入れ、その上で強い意志を持って判断できる経営者でなければ、おそらく通用しないのではないかと。これからの金融業界はさまざまなプレイヤーが入り乱れ、業界のルールが絶えず変わっていきます。そうした競争の激しい世界では、オープンであることが経営者として非常に重要な資質だと思いますね。

これからのマネックスグループは事業と社会貢献が一致していく。

堂前　「第二の創業」を掲げて、これから新しい事業をどう創り上げていくのか。それがマネックスグループの最大の課題だと私は認識しています。この度、クリプトアセット事業を起ち上げましたが、まだ業界自体が確立されていない状況で、ただ自社の利益だけを追求していくと、世間から見て信頼のない産業に陥りかねない。逆に正義と大義を持って臨むと、世の中にとって本当に役に立つインフラを築くことができる。マネックスグループはいま、ちょうどその境目に立っていると感じています。

槇原　仮想通貨を扱うクリプトアセット事業を軌道に乗せることは、マネックスグループのESG、すなわち企業としての社会的責任を果たすことにもつながると思っています。マネックスグループの社会的責任は何かと言えば、未来の金融を創ることで個人のお客さまの生活を豊かにしていくこと。これは創業時から変わらぬ理念であり、インターネットによる証券業を起ち上げたのも、個人のお客さまのお金とのつきあい方を変え、有益な資産運用サービスを提供するためでした。いま挑んでいるクリプトアセット事業もリスクは考えられるものの、新しいお金とのつきあい方を実現するものであり、これを世界に先んじて社会のインフラの一部にできれば、日本の経済にとっても大きなプラスになるはずです。

堂前　おっしゃる通り、これからのマネックスグループは本業イコールESG、すなわち事業と社会貢献がまったく一致していくことになるでしょう。今後成長する余地が多くある仮想通貨が、現実の人々の生活と結びついた時に、人々が信頼するインフラとなり、社会に大きな利益をもたらすことになるでしょう。単に仮想通貨交換業として収益を上げるのではなく、事業と社会貢献を一致させるレベルまでどう昇華させていくかがマネックスグループの一番の課題であり、あるべき方向に進んでいるかどうか、社外取締役としてしっかりと見ていきたい。難しいチャレンジですが、マネックスグループの事業を通して社会に貢献できることに、私自身も大変大きな意義と心地よさを感じています。

社外取締役メッセージ

攻めのガバナンスで、ネクストパラダイムをリードする世界のマネックスに成長させる

社外取締役（独立役員）
指名委員会委員長
出井 伸之

私は1990年代後半の旧商法時代に、ソニーの社長としてコーポレートガバナンス改革を進めました。これは買収した米国の二つの事業、ソニーピクチャーズ（ハリウッド）とソニーミュージック（ニューヨーク）の経営のグリップをソニー本社（東京）がしっかりと握るためでした。具体的には、執行役の経営権限を定め、執行を任せる一方で、取締役会は執行役の舵取りを監督する体制を導入しました。そうすることで、いわば野球チームの監督と選手の区別をはっきりと分けるシステムになったのです。この監督と選手（執行）を分離するガバナンス方式は、後に現行の日本の会社法に取り入れられました。

日本におけるコーポレートガバナンスは、法令遵守やリスク回避といった「守りのガバナンス」に重点がおかれ過ぎている感がありますが、ブロックチェーン、AI、IoTなどの技術進歩によって社会が新しいパラダイムに移行する中で、現在においては「攻めのガバナンス」が重要になってきます。ベンチャーから東証一部の上場企業に成長したマネックスを更に発展させ、新しいパラダイムでもリーダーであり続けるためにも、「攻め」と「守り」のガバナンス体制が必要不可欠であると考えております。

マネックスとは、私がソニー時代に合弁相手の経営パートナーとして参画して以来のお付き合いですが、ソニーを離れた後もアドバイザーの一員として経営に協力し、現在は社外取締役、指名委員会委員長として携わらせて頂いております。これからも、マネックスグループが更なる進化を続けられるような貢献をしていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役会の実効性評価について

全取締役に対し実施する取締役会評価にかかるアンケートの集計結果をもとに取締役会および指名委員会において取締役会全体としての実効性について分析および評価を行っています。

2018年6月開催の当社定時株主総会に提出した取締役選任議案の内容を決定するにあたり、2017年12月下旬～2018年1月上旬にかけて全取締役に対し取締役会評価にかかるアンケートを実施し、その集計結果をもとに2018年1月開催の取締役会および指名委員会で取締役会全体の実効性についての分析および評価を行いました。その結果の概要は右のとおりです。

■分析および評価の結果

取締役会の規模（11名。うち独立社外取締役6名）にかかる問題は認識されず、各取締役の知識・経験の多様性についても特段の問題は認識されませんでした。

一方で、当社グループをとりまく環境に照らし、独立社外取締役の比率を引き上げることが好ましいとの評価になりました。

■実効性向上に向けた取り組み

以上の評価結果を受け、指名委員会は、本定時株主総会に選任を付議する取締役候補者について、独立社外取締役候補者を現行6名と同数としつつも執行役を兼任する取締役候補者を現行5名から2名減の3名とすることで、取締役会に占める独立社外取締役候補者の割合を現行の過半数から三分の二に引き上げました。

役員の報酬制度について

当社は指名委員会等設置会社であり、取締役および執行役の報酬等については、社外取締役を委員長とする報酬委員会が報酬等の内容に係る決定に関する方針および個人別の具体的な報酬等を決定しています。

この方針においては、執行役を兼務しない取締役は業務執行から独立した立場にあり、経営の監督機能を重視するため、取締役の報酬等は、職責に応じた固定報酬からなる基本報酬のみとしています。

一方、執行役を兼務する取締役、および執行役の報酬等は、基本報酬、短期インセンティブ報酬および中長期インセンティブ報酬によって構成しています。

執行役兼務取締役・執行役の報酬体系（平均）

基本報酬	固定報酬	報酬総額の約70%
短期インセンティブ報酬	業績連動報酬	報酬総額の約30%
中長期インセンティブ報酬	譲渡制限付株式報酬（当社株価に連動）	

基本報酬は、一律の固定報酬に、役職に応じた一定の金額等を加算した金額としています。短期インセンティブ報酬は、単年度の業績向上に対するインセンティブとして、会社業績に応じて決定された役員賞与総額を各役員の職責および業績に対する貢献度等に従って配分した金額としています。中長期インセンティブ報酬は、中長期の企業価値向上に対するインセンティブとして、各役員に譲渡制限付株式（いわゆる「リストリクテッド・ストック」）を割当てます。（※）

中長期インセンティブ報酬については、コーポレートガバナンス・コードにおける、経営陣の報酬について中長期的な会社の業績等を反映させたインセンティブへの要請に応えること、そして、本制度のような一定期間譲渡が制限される株式報酬を報酬制度に組み込むことにより、対象役員が株価の変動について株主と意識を共有することにより、役員の企業価値向上への継続的かつ中長期でのコミットメントを強化することができると考えています。

※ 日本国外に居住する役員の中長期インセンティブ報酬については各国の法制度に照らし、譲渡制限付株式の割当てに代え、同等の効果が期待できると想定される複数事業年度にわたり按分されるファントムストックを配賦して当社株式の基準株価から算出した金額を支給。

役員紹介

桑島 正治

取締役副会長
執行役チーフ・クオリティ・オフィサー（CQO）

金野 志保

社外取締役・独立役員
監査委員会委員

出井 伸之

社外取締役・独立役員
指名委員会委員長
報酬委員会委員

松本　大

取締役会長
指名委員会委員
報酬委員会委員
代表執行役社長
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー（CEO）

槇原　純
社外取締役・独立役員
報酬委員会委員長
指名委員会委員
筆頭独立社外取締役

小泉 正明
社外取締役・独立役員
監査委員会委員長

石黒 不二代
社外取締役・独立役員
指名委員会委員

堂前 宣夫
社外取締役・独立役員
指名委員会委員
監査委員会委員

大八木　崇史
取締役
執行役チーフ・ストラテジック・オフィサー（CSO）

役員経歴紹介

2018年6月23日現在
所有株式数は2018年3月31日現在

取締役会長
松本 大
所有株式数 7,503,300株

1987年 4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社
1990年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
1994年 11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P. ゼネラルパートナー
1999年 4月 株式会社マネックス（旧マネックス証券株式会社）代表取締役
2004年 8月 当社代表取締役社長
2005年 5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社
（現マネックス証券株式会社）代表取締役社長
2008年 6月 株式会社東京証券取引所取締役
2008年 6月 株式会社新生銀行取締役
2010年 6月 株式会社カカクコム取締役
2011年 6月 TradeStation Group, Inc. 取締役会長（現任）
2013年 6月 当社取締役会長兼代表執行役社長（現任）
2013年 11月 株式会社ジェイアイエヌ取締役
2015年 11月 マネックス証券株式会社代表取締役会長
2016年 6月 MasterCard Incorporated 取締役（現任）
2016年 8月 株式会社ユーザベース取締役（現任）
2017年 4月 マネックス証券株式会社取締役会長
2017年 10月 マネックス証券株式会社代表取締役社長（現任）
2018年 4月 コインチェック株式会社取締役（現任）

取締役
大八木 崇史
所有株式数 510,600株

1991年 4月 日本銀行入行
1998年 1月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
1999年 4月 株式会社マネックス（旧マネックス証券株式会社）入社
2004年 5月 Deutsche Bank Securities, Inc. 入社
2007年 8月 MBH America, Inc. CEO&President
2009年 7月 当社執行役員
2011年 6月 TradeStation Group, Inc. 取締役（現任）
2011年 6月 当社取締役
2013年 6月 同 取締役兼執行役（現任）

社外取締役
出井 伸之
所有株式数 90,000株

1960年 4月 ソニー株式会社入社
1995年 4月 同 代表取締役社長
2000年 6月 同 代表取締役会長
2003年 6月 同 取締役代表執行役会長
2006年 2月 Accenture plc 取締役
2006年 4月 クオンタムリープ株式会社代表取締役（現任）
2006年 6月 当社アドバイザリーボード議長
2007年 6月 百度公司取締役
2007年 7月 フリービット株式会社取締役（現任）
2011年 9月 Lenovo Group Limited 取締役（現任）
2013年 6月 当社取締役（現任）

取締役副会長
桑島 正治
所有株式数 206,400株

1977年 4月 日興証券株式会社入社
1999年 5月 日興オンライン株式会社（現マネックス証券株式会社）取締役
2001年 10月 株式会社日興コーディアルグループ取締役
2006年 1月 日興システムソリューションズ株式会社取締役会長
2006年 6月 当社取締役
2006年 12月 株式会社日興コーディアルグループ取締役兼代表執行役社長
2008年 1月 同 取締役副会長
2009年 4月 マネックス証券株式会社取締役（現任）
2009年 6月 当社取締役
2011年 2月 同 取締役副会長
2012年 10月 アストマックス株式会社取締役
2013年 6月 当社取締役副会長兼執行役（現任）

社外取締役
槇原 純
所有株式数 20,000株

1981年 9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
1992年 12月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー
ゼネラルパートナー
2000年 7月 株式会社ネオテニー取締役会長
2005年 3月 RHJ International 取締役
2006年 6月 当社取締役（現任）
2011年 6月 TradeStation Group, Inc. 取締役（現任）
2011年 6月 株式会社新生銀行取締役（現任）
2014年 9月 Philip Morris International Inc. 取締役（現任）

社外取締役
石黒 不二代
所有株式数 10,000株

1981年 1月 ブラザー工業株式会社入社
1988年 1月 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社
1994年 9月 Alphametrics, Inc. 社長
1999年 1月 Netyear Group, Inc. 取締役
1999年 7月 ネットイヤーグループ株式会社取締役
2000年 5月 同 代表取締役社長（現任）
2013年 6月 株式会社損害保険ジャパン監査役
2014年 3月 株式会社ホットリンク取締役（現任）
2014年 6月 当社取締役（現任）
2015年 6月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役（現任）

社外取締役
堂前 宣夫
所有株式数 30,000株

1993年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社
1998年 9月 株式会社ファーストリテイリング入社
1998年 11月 同 取締役
1999年 7月 同 常務取締役
2004年 11月 同 取締役副社長
2005年 11月 同 取締役
2008年 11月 同 上席執行役員
2008年 12月 FAST RETAILING FRANCES.A.S. President
2010年 8月 FAST RETAILING USA, Inc. CEO
2016年 6月 株式会社ディー・エヌ・エー取締役（現任）
2016年 6月 当社取締役（現任）

社外取締役
金野 志保
所有株式数 0株

1991年 4月 弁護士登録
2005年 6月 ヤフー株式会社監査役
2008年 3月 アドバンスト・ソフトマテリアルズ株式会社監査役
2014年 8月 特定非営利活動法人
日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク監事（現任）
2015年 3月 金野志保はばたき法律事務所開設（現任）
2015年 6月 ワタミ株式会社取締役
2016年 6月 株式会社カカクコム取締役（現任）
2017年 6月 アルフレッサ ホールディングス株式会社取締役（現任）
2018年 6月 株式会社新生銀行監査役（現任）
2018年 6月 当社取締役（現任）

社外取締役
小泉 正明
所有株式数 0株

1987年 10月 英和監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）入所
1991年 8月 公認会計士登録
2003年 9月 同監査法人退所
2003年 10月 小泉公認会計士事務所開設 同所所長（現任）
2004年 6月 株式会社インターネットイニシアティブ監査役
2006年 8月 双葉監査法人代表社員（現任）
2008年 3月 ライフネット生命保険株式会社取締役
2010年 6月 株式会社ツクイ監査役
2015年 2月 株式会社キユーソー流通システム監査役（現任）
2016年 6月 株式会社ツクイ取締役（監査等委員）（現任）
2016年 11月 株式会社一家ダイニングプロジェクト監査役（現任）
2017年 6月 石垣食品株式会社取締役（監査等委員）（現任）
2018年 6月 当社取締役（現任）

三委員会

指名委員会	委員長	出井 伸之（社外取締役・独立役員）
	委員	石黒 不二代（社外取締役・独立役員）
	委員	堂前 宣夫（社外取締役・独立役員）
	委員	槇原 純（社外取締役・独立役員）
	委員	松本 大
監査委員会	委員長	小泉 正明（社外取締役・独立役員）
	委員	金野 志保（社外取締役・独立役員）
	委員	堂前 宣夫（社外取締役・独立役員）
報酬委員会	委員長	槇原 純（社外取締役・独立役員）
	委員	出井 伸之（社外取締役・独立役員）
	委員	松本 大

執行役

役職	氏名	担当	所有株式数
代表執行役社長 CEO	松本 大	全体統括 マネックスゼロ担当	7,503,300株
常務執行役	清明 祐子	企画担当 日本セグメント担当	21,800株
常務執行役	勝屋 敏彦	クリプトアセット事業担当	32,700株
常務執行役 CIO※1	立野 公一	投資事業担当	58,300株
執行役 CFO※2	蓮尾 聡	経営管理担当 アジア・パシフィックセグメント担当 リスク管理統括責任者	33,200株
執行役	兼子 公範	日本セグメント担当	33,100株
執行役 CSO	大八木 崇史	米国セグメント担当	510,600株
執行役	ジョン・バートルマン	米国セグメント担当	0株
執行役 CQO	桑島 正治	人事担当 品質管理担当 広報・ブランディング担当 情報セキュリティ担当 危機管理担当	206,400株
執行役 CAO※3	田名網 尚	内部統制担当	36,000株
執行役	上田 雅貴	クリプトアセット事業担当	265,400株

※1 チーフ・インベストメント・オフィサー
※2 チーフ・フィナンシャル・オフィサー
※3 チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー

取締役の選任理由

経験・専門性について

高い倫理観、職責に対する十分な理解などの指名方針に基づき、経験・専門性の一つ、または複数を有することを取締役の資質として定めています。

		松本	桑島	大八木	槇原	出井	石黒	堂前	小泉	金野
金融業界 Financial industry	4名	●	●	●	●					
マーケティング Marketing	4名	●				●	●	●		
テクノロジー Technology	3名		●			●		●		
戦略的思考 Strategic thinking	7名	●	●	●	●	●	●	●		
経営 Management	7名	●	●	●	●	●	●	●		
会計・内部統制 Accounting and internal controls	2名								●	●
多様性（ジェンター、世代、地域など） Diversity	4名			●	●		●			●

社内取締役選任理由

氏名	役職	選任理由
松本 大	取締役会長、 指名委員会委員、 報酬委員会委員、 代表執行役社長 チーフ・エグゼクティブ・ オフィサー（CEO）	1999年にマネックス証券株式会社（当時）を創業して以来、日本における新しい金融ビジネス分野である個人向けオンライン証券ビジネスの創出・確立に注力し、当社グループ事業の発展を牽引してまいりました。金融事業に対する深い造詣は、取締役会における有意義で実質的な議論を支える役割を果たしており、また、その高い指導力とすぐれた経営能力を活かし、当社代表執行役社長CEOとして当社グループ事業の新たな成長のためのステージである「第二の創業」の推進を担っております。
桑島 正治	取締役副会長、 執行役チーフ・クオリティ・ オフィサー（CQO）	日本の証券業界における長年の経営経験を有し、加えて、証券事業に関わるITシステムへの深い造詣を有しています。取締役会では経営者としての豊富な経験に基づきバランスのとれた視点から積極的な発言を行う他、ITセキュリティに対する知見を活かし、当社執行役としてセキュリティ対策等に取り組んでいます。
大八木 崇史	取締役、 執行役チーフ・ストラテジック・ オフィサー（CSO）	1999年4月の株式会社マネックスの創業メンバーの1人であり、日米の金融業界における長年の経験をもとに、取締役としての責務を果たすと同時に当社執行役として戦略の立案および米国セグメント事業の運営を担っています。米国における金融業界の変化や新たな事業機会も見据えながら、取締役会において積極的な提言を行っています。

社外取締役選任理由・出席状況

氏名	役職の状況	選任理由	2018年3月期 出席状況
槇原 純 ※1	独立役員 取締役、 報酬委員会委員長、 指名委員会委員、 筆頭独立社外取締役	日米において長年投資銀行ビジネスやインターネット関連企業の育成に携わり、高度な金融知識をはじめインターネット事業および金融事業に対する深い理解を有しております。2006年6月に当社の取締役に就任以来、国内外の金融業界の状況も踏まえながら多くの提言を行っております。 2015年4月に筆頭独立社外取締役に選ばれて以降は、取締役会での積極的な発言に加え、社外取締役とCEOのみが出席する会議を主催するなど、社外取締役と経営陣の円滑な意思疎通の促進に貢献しています。	取締役会 9/10回 指名委員会 3回/3回 報酬委員会 7回/7回
出井 伸之	独立役員 取締役、 指名委員会委員長、 報酬委員会委員	長年にわたりグローバル企業の経営を担い、また、国内外の幅広い人的ネットワークやインターネット事業への深い造詣を活かして次世代のビジネスやリーダーの創出に積極的に携わっています。 2013年6月の当社取締役就任以来、国内外の新規ビジネスに関わる幅広い知識や経験を活かし、取締役会において当社経営に資する積極的な提言を行っています。	取締役会 10/10回 指名委員会 3回/3回 報酬委員会 7回/7回
石黒 不二代	独立役員 取締役、 指名委員会委員	特にデジタルマーケティング分野の造詣が深く、また、現役の上場企業経営者として長年にわたる企業経営の経験を有しています。2014年6月の当社取締役就任以来、デジタル化が進む環境下における顧客サービスのあり方など、その知見を活かし将来をも見据えた積極的な提言を取締役会で行っています。	取締役会 10/10回 指名委員会 3回/3回
堂前 宣夫	独立役員 取締役、 指名委員会委員、 監査委員会委員	国内外においてオンラインとリアルの両側面から一般消費者向けに小売事業を展開し成長させた経験を有し、加えてグローバルな組織・業務システムや内部管理態勢の構築に関わる深い経験を有しています。2016年6月に当社の取締役に就任して以来、事業の成長機会追求とリスク管理の両面から積極的な発言を取締役会で行っています。	取締役会 10/10回 指名委員会 3回/3回 監査委員会 8回/8回※2
小泉 正明	独立役員 取締役 監査委員会委員長	公認会計士資格を有する財務会計の専門家です。同氏の金融機関を含む企業の会計監査業務の経験や企業の上場に関わる実務に携わった長年の経験は、当社の取締役会におけるガバナンス機能の向上につながるものと指名委員会において判断しました。	—
金野 志保	独立役員 取締役 監査委員会委員	弁護士資格を有する法律の専門家です。同氏は企業の業務執行にあたった直接の経験は有しておりませんが、数多くの上場企業の社外役員としての経験を有し、加えて、弁護士業務を通じてコーポレート・ガバナンスに関わる深い知識を有していることから、当社の取締役としての職務を適切に遂行することができるものと指名委員会において判断しました。	—

※1　社外取締役・独立役員の互選により、2015年4月より筆頭独立社外取締役に指名されています。
※2　監査委員会の出席状況は監査委員就任（2017年6月24日）後の回数を記載

ステークホルダーとの対話

当社は、積極的なディスクロージャーおよびステークホルダーとの対話を、それぞれのステークホルダーおよび市場との関係構築のみならず、コーポレート・ガバナンスにおける社外および社内からの実質的な経営や業務執行における牽制機能であると捉えています。

株主、投資家との対話

当社は、個人株主の出席の便宜を考え、定時株主総会を毎年土曜日に開催しています。議決権行使の促進のため、総会開催日の3週間前に招集通知を発送するとともに、発送前に当社ウェブサイトに掲載し、また郵送やインターネット等での議決権行使も受け付けています。議決権行使結果についての開示も2009年より行っています。

第14回定時株主総会

2018年3月末の個人株主数
37,431名

定時株主総会来場者数
（2018年6月23日開催）
468名

機関投資家との対話

毎四半期の決算発表当日中に日本語および英語での決算説明会を開催しています。これらはすべて代表執行役 CEOがスピーカーとして直接説明・質疑応答を行います。また、年に2回程度、経営層が欧州や米国などの投資家を訪問し個別ミーティングを実施している他、随時、経営層およびIR担当者が機関投資家と面談しています。

個人投資家との対話

毎四半期の決算発表当日もしくは翌営業日に個人投資家向けオンライン決算説明会を開催し、代表執行役 CEOが個人投資家と直接対話をする機会を設けています。

お客さまとの対話

日本のマネックス証券では創業来3カ月に1度、顧客の意見を対面で直接伺う「オリエンテーション・コミティ」を開催しており、2018年9月までに計73回開催しました。また、マネックス証券の代表取締役社長は、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、1999年8月配信の第1号以降、毎号休むことなくその認識・考え方等を継続的に掲載しています。

従業員との対話

従業員に対して経営層の現状認識や考え方などの会社の方向性を共有する目的で、グループ全社員が参加するミーティングを設けています。日本セグメント各社においては「全体会」および「社内向け決算説明会」ならびに、米国セグメント各社では「タウンホール・ミーティング」と呼ばれています。

CEOが拡声器を使って社員に話しかけるのが創業来のスタイル

経営基盤（リスク管理）

経営に影響を与える多様なリスクに応じた適切な管理体制を敷いています。

当社および当社子会社が認識するリスクについては、法令に従うほか「統合リスク管理規程」の定めにより管理しています。当社は、経営に影響を与えるリスクを、許容できる一定の範囲内にとどめることが事業目的達成に資するという考えに基づき、リスクを識別・分析・評価し、それぞれのリスクに応じた適切な管理体制を整備しています。また、リスク管理に関しては、CEOが任命したリスク管理統括責任者がリスク管理体制の整備および運用状況を取締役会に定期的に報告しています。

当社の「統合リスク管理規程」においては、次の10のリスクを管理することを定めています	
① 市場関連リスク	⑥ 事務リスク
② 信用リスク	⑦ リーガルリスク
③ 流動性リスク	⑧ レピュテーションリスク
④ 情報セキュリティリスク	⑨ 災害リスク
⑤ システムリスク	⑩ その他リスク

リスクとして認識された事項は、体系的に分類され、個々のリスクについてその所在場所および関連部門を明確化しています。そのうえで、リスク管理統括責任者がリスクを網羅的に把握し、リスクの経営への影響度および発生確率を見積もり、当社グループ全体がどの程度のリスクに晒されているかを定量化し、取締役会に報告しています。

日本セグメントのリスク管理について

日本セグメントの主たる会社であるマネックス証券は、固有のリスクについて規定や組織、会議体を設け、リスク管理をしています。

マネックス証券におけるリスク管理に関わる主な会議体

会議体名称	参加者	内 容
コンプライアンス・ミーティング	・内部管理統括責任者 ・取締役 ・コーポレート管理部担当役員および部長 ・品質管理室担当役員および室長 ・内部監査室長 他	コンプライアンスに関する内部管理統括責任者の諮問機関。コンプライアンスに関する制度等の策定、運用等にかかる全般的な事項を協議します。
QMS（※）確認会議 ※ Quality Management System =品質管理システム	・内部管理統括責任者 ・システム開発部門担当役員 ・品質管理室長 他	システム品質管理に関わる規程類の整備状況、外部委託先管理状況、システム障害の発生状況・障害の再発防止策定状況等に関する報告および審議を行います。
情報セキュリティ管理委員会	・情報セキュリティ管理委員会委員長（内部管理統括責任者およびチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー） ・人事部担当役員および部長 ・システム開発部門担当役員および部長 他	全社的な情報セキュリティ管理に関する調整および意思決定を行います。
クレジット・コミティ	・リスク管理統括責任者 ・経理財務部および コーポレート管理部担当役員 他	信用取引、先物オプション取引など信用リスクを伴う取引に関して、例えば、与信管理および顧客管理の観点から顧客に付与する与信枠の設定や変更、個別銘柄に関する社内規制の実施・解除などについて審議します。
システムリスク管理会議	・オペレーション本部担当役員および本部長 ・システム管理部長 ・システム運用部長 ・品質管理室長 ・リスク管理統括責任者	現在稼働しているシステムにおけるシステムリスクの状況を月次で確認します。
コミットメント・コミティ	・コーポレート管理部担当役員 ・経理財務部長 ・コーポレート管理部長 他	当社の引受け等の可否、当社が幹事会社として決定する新規公開に関わる案件の価格および範囲等（想定価格および想定仮条件、仮条件、公開価格等）の妥当性の審議を行います。

米国セグメントのリスク管理について

米国セグメントはオンライン証券とテクノロジー会社を主な事業としており、固有のリスクについて規定や組織、会議体を設け、リスク管理をしています。

トレードステーション社におけるリスク管理に関わる主な会議体

会議主体	会議体名称	参加者	内 容
TSG ※1	Information Security Risk Committee	チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー チーフ・リスク・オフィサー チーフ・コンプライアンス・オフィサー（TSS※3） チーフ・テクノロジー・オフィサー チーフ・ブローカレッジ・オフィサー　他	サイバーセキュリティー・プライバシーにおけるリスクの特定、および各リスクへの対応策の立案を目的とし、チーフ・リスク・オフィサーのサポートを行う
TSG ※1	Third Party Vendor Risk Committee	チーフ・リスク・オフィサー チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー チーフ・ブローカレッジ・オフィサー チーフ・テクノロジー・オフィサー チーフ・フィナンシャル・オフィサー チーフ・フィナンシャル・オフィサー（TSS※3） チーフ・グロース・オフィサー チーフ・コンプライアンス・オフィサー（TSS※3）	第三者ベンダーのモニタリング、リスクの特定、およびリスクへの対応策の立案を目的とし、チーフ・リスク・オフィサーのサポートを行う
TSG ※1	Legal and Compliance Risk Committee	チーフ・コンプライアンス・オフィサー（TSS※3） チーフ・リスク・オフィサー チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー チーフ・ブローカレッジ・オフィサー チーフ・テクノロジー・オフィサー チーフ・フィナンシャル・オフィサー チーフ・グロース・オフィサー チーフ・コンプライアンス・オフィサー（TSS※3）　他	法規・コンプライアンスにおけるリスクの特定、および各リスクへの対応策の立案を目的とし、チーフ・リスク・オフィサーのサポートを行う
TST ※2	Risk Management Oversight Committee	チーフ・リスク・オフィサー（TSG※1） プレジデント チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（TSG※1） 他	・ビジネスリスクの特定と優先順位を確認 ・リスク対応策の効果を測定 ・ビジネスリスクの対応策に関するリソースの分配と責任者の任命 ・企業リスク管理のインフラを改善
TST ※2	IT Architecture Risk Committee	プレジデント チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（TSG※1） チーフ・リスク・オフィサー（TSG※1）　他	・ITインフラに対する方針やガイドラインを管理および調整 ・アーキテクチャ戦略から逸脱する例外事例を決定 ・責任者による各アーキテクチャの課題へのリスク解決策をレビュー ・情報セキュリティー投資について、TSG取締役会への付議を検討
TST ※2	Technology Operations Risk Committee	プレジデント インフォメーション・テクノロジー ヴァイス・プレジデント チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（TSG※1） チーフ・リスク・オフィサー（TSG※1）　他	・オペレーション、テクノロジー戦略とそれに関連する予算や支出をレビュー ・停止要因の修復を監督 ・新規のプロジェクトや商品サービスに係るリスク、または主要なオペレーション、テクノロジーリスクをレビュー ・災害復旧計画の管理および実践を実施
TSS ※3	Margin and Market Risk Committee	バイス・プレジデント・オブ・リスクマネジメント プレジデント チーフ・オペレーティング・オフィサー チーフ・リスク・オフィサー チーフ・コンプライアンス・オフィサー　他	マーケット環境および取引のリスクに対する管理能力を向上させていくことを目的とする。お客様のレバレッジ取引やデリバティブ取引によるリスク影響度を管理し、信用貸付方針を起案する
TSS ※3	Settlement, Segregation, Liquidity, Capital & Counterparty Risk Committee	チーフ・フィナンシャル・オフィサー プレジデント チーフ・オペレーティング・オフィサー チーフ・コンプライアンス・オフィサー チーフ・リスク・オフィサー グローバル・リスク・マネジメント・ディレクター　他	リスク環境を監視し、流動性リスク・キャピタルリスク・カウンターパーティリスクの低減策を監督する
TSS ※3	Risk Management Oversight Committee	チーフ・リスク・オフィサー チーフ・コンプライアンス・オフィサー チーフ・オペレーティング・オフィサー チーフ・フィナンシャル・オフィサー グローバル・リスク・マネージメント・ディレクター　他	優先度の高いリスクに対する管理を行い、自社の成長と目標の達成を脅かすリスクの低減策を監督する

※1 TSG：TradeStation Group, Inc.
※2 TST ：TradeStation Technologies, Inc.
※3 TSS：TradeStation Securities, Inc.

クリプトアセット事業セグメントのリスク管理について

金融商品取引業者と仮想通貨交換業のリスク管理の違いについて

仮想通貨交換業者のリスク管理は、FX取引におけるリスク管理に類似した側面があります。例えば、お客さまと仮想通貨を取引することで発注するポジションについて、カバー取引（仮想通貨交換業者が保有するポジションについて他の仮想通貨交換業者とリスク回避のために行うヘッジ取引）をすることは、FX取引における外貨ペアのカバー取引と同じです。

ただし、カバー取引のリスクについては、FX取引よりも仮想通貨交換業者の方が流動性リスクは高い反面、レバレッジについては、コインチェック社は5倍とFX取引の規制の上限である25倍よりも小さいため、取引量に対するリスクの絶対額は少なくなります。

一方、仮想通貨取引の管理とFX取引の管理との違いは、ウォレットという形で預かることと、送金をブロックチェーン上で行うことが特筆されます。なお、株式取引を主体とする証券会社と比較すると、株式取引の主体となる株券は、証券保管振替機構で電子データとして管理されており、証券会社とは別の場所で保管されているのに対し、仮想通貨交換業者は自社で仮想通貨を保管することが多い点で、高いリスク管理が求められます。

仮想通貨交換業としての必要な管理

仮想通貨交換業は、上記リスク管理以外の面でもさまざまな管理が必要になります。マネーロンダリング防止の観点においても、仮想通貨交換業の方が監視ポイントは増えます。証券会社の場合は、証券口座への入金および証券口座からの出金は、銀行口座との間でのみ行われるため、それぞれの口座の名義が一致しなければ入出金ができません。一方で、仮想通貨交換業は、仮想通貨アドレスへの送金が可能であるため、より高度なマネーロンダリング防止対策が求められます。

また、システムセキュリティ対策としては、ハッカーからのサイバー攻撃などに対しては、さまざまな攻撃を想定したうえで、適切なモニタリングを行うなど独自のセキュリティ体制を強化しています。

仮想通貨交換業者と金融商品取引業者の違い

	サービス内容	カバー取引	流動性リスク	入出金時の名義確認	預かり資産の流出リスク	総合的なリスク管理
仮想通貨交換業者	取引所、交換所	○	高	銀行口座 / アドレス	高	高
金融商品取引業者	株式取引	–	–	銀行口座	低	低
	FX取引	○	低	銀行口座	低	中

11年間ハイライト

カテゴリ	科目、項目、表示タイトル（IFRS/JGAAP）	単位	2008/3期 JGAAP	2009/3期 JGAAP
連結	営業収益	百万円	30,497	24,812
	受入手数料	百万円	21,544	14,900
	トレーディング損益	百万円	143	1,100
	金融収益	百万円	8,576	8,611
	その他の営業収益	百万円	232	199
	金融費用	百万円	3,509	3,758
	金融費用控除後営業収益 / 純営業収益	百万円	26,988	21,053
	販売費及び一般管理費	百万円	13,971	15,784
	取引関係費	百万円	4,923	4,639
	人件費	百万円	2,649	2,907
	システム関連費（※1）	百万円	5,542	6,642
	その他の販売費及び一般管理費	百万円	856	1,593
	営業利益相当額 / 営業利益	百万円	13,016	5,269
	その他の収益費用（純額）	百万円	△ 483	△ 5,233
	税引前利益 / 税金等調整前当期純利益	百万円	12,620	48
	当期利益 / 少数株主損益調整前当期純利益	百万円	7,218	△ 2,187
	親株主の所有者に帰属する当期利益 / 当期純利益	百万円	7,206	△ 2,144
	資産合計	百万円	335,016	235,694
	資本合計	百万円	45,554	40,066
	営業利益率	%	48.2	25.0
	「資本合計」と「固定的な資産」の差額（※2）	百万円	34,397	32,502
	親会社所有者帰属持分当期利益率 / 自己資本利益率（ROE）	%	15.5	-5.0
	親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 / 1株当たり当期純利益金額（EPS）（※3）	円	3,080.54	△ 928.55
	1株当たり親会社所有者帰属持分 / 1株当たり純資産額（BPS）（※3）	円	19,664.53	17,235.10
	一株当たり配当額（※3、4）	円	1,550.00	400.00
	総還元性向	%	78	—
マネックス証券	自己資本規制比率（※5）	%	429.9	400.9
TradeStation Securities, Inc.	エクセス・ネット・キャピタル（※6）	千米ドル	—	—
連結	従業員数	名	163	252
マネックスグループ（※7）	取締役数合計	名	9	9
	社外取締役	名	3	3
マネックス証券	オンラインセミナー参加者数	名	—	—
	オンラインセミナー開催数	回	—	—
日本（※8）	女性割合	%	36	38
	管理職に占める女性割合	%	16	18
米国	女性割合	%	—	—
	管理職に占める女性割合	%	—	—
アジア・パシフィック（※9）	女性割合	%	—	—
	管理職に占める女性割合	%	—	—
日経225	日経平均株価		12,525.54	8,109.53
東証、名証、（大証）（※10）	2市場（3市場）個人売買代金	億円	10,009	6,251
為替レート	ドル円レート（CR）		—	—

※1　システム関連費：不動産関係費＋事務費＋減価償却費
※2　詳細はP25のCFOメッセージ内「株主還元と投資」および「固定的な資産を控除した資本」に記載しています。
※3　2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。
※4　2014年3月期は、2014年3月期の期首に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割が行われたと仮定して配当額を表記しています。
※5　日本の金融商品取引業者として、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき定められる健全性の指標です。

2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
JGAAP	JGAAP	JGAAP	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
22,499	25,227	32,292	36,090	54,722	50,975	54,271	45,831	**53,635**
13,021	13,158	17,107	20,367	33,542	30,079	32,152	26,349	**29,196**
3,414	4,724	6,199	6,974	8,011	6,242	6,671	4,498	**3,865**
6,007	7,155	8,382	8,195	12,583	13,987	14,610	14,313	**19,349**
55	189	602	554	587	667	839	671	**1,225**
2,577	2,638	3,238	2,320	4,672	5,766	4,629	3,979	**4,480**
19,921	22,589	29,054	33,769	50,051	45,209	49,642	41,852	**49,155**
15,460	17,848	26,605	30,359	34,981	37,143	41,395	40,578	**39,853**
4,219	5,008	8,865	10,223	12,235	13,236	13,862	11,281	**11,963**
3,268	3,386	6,051	8,503	9,613	9,538	10,651	10,393	**10,854**
6,907	7,998	9,074	9,701	10,779	11,659	13,343	15,685	**14,742**
1,064	1,455	2,614	1,933	2,355	2,710	3,539	3,218	**2,294**
4,461	4,741	2,448	3,410	15,069	8,066	8,247	1,274	**9,302**
△ 601	△ 1,466	204	3,588	1,825	△ 1,951	△ 3,146	△ 203	**△ 671**
3,996	3,268	2,585	6,998	16,895	6,115	5,100	1,071	**8,631**
3,764	1,995	1,485	3,907	10,356	3,494	3,516	161	**6,579**
3,776	1,992	1,422	3,901	10,354	3,494	3,554	298	**6,730**
374,688	365,730	535,663	682,193	939,270	1,055,242	888,116	936,776	**973,520**
66,310	71,025	72,459	79,667	80,701	86,932	86,022	81,687	**80,493**
22.4	21.0	8.4	10.1	30.1	17.8	16.6	3.0	**18.9**
50,300	55,387	33,246	38,847	35,656	32,734	26,660	22,819	**26,022**
7.1	2.9	2.0	5.0	12.9	4.2	4.1	0.4	**8.3**
1,527.41	647.82	467.45	1,301.73	35.76	12.15	12.46	1.06	**24.33**
22,139.55	22,154.32	24,093.09	26,583.96	280.52	302.18	302.03	290.00	**298.50**
700.00	500.00	200.00	410.00	18.00	8.20	9.60	5.20	**10.00**
48	77	260	31	103	68	109	827	**100**
386.0	483.6	396.5	459.3	394.9	422.7	335.3	297.8	**310.4**
—	—	45,729	44,721	52,163	49,074	62,441	71,782	**84,379**
390	321	845	917	992	951	971	830	**853**
10	10	9	10	11	11	11	11	**9**
4	4	5	5	6	6	7	6	**6**
—	—	48,035	70,767	120,712	187,133	253,891	173,409	**112,627**
—	—	105	98	136	187	213	191	**175**
42	39	45	50	49	47	45	44	**40**
17	18	23	23	23	22	19	19	**20**
—	—	—	30	29	31	25	24	**22**
—	—	—	16	19	24	21	18	**27**
—	—	42	44	41	50	46	44	**42**
—	—	11	15	15	14	14	14	**14**
11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	17,518.52	**20,960.70**
6,195	5,268	4,494	6,219	15,014	11,567	11,234	9,543	**11,630**
—	—	81.93	94.09	102.88	120.12	112.6	111.394	**106.281**

※6　米国の金融事業者として、米国証券取引委員会（SEC）や自主規制機関等が定める規則に基づき、一定額以上のネット・キャピタル（SEC規則に基づき計算される自己資本の額）の維持が必要であり、ネット・キャピタルから最低限維持すべき自己資本の額を差し引いた金額がエクセス・ネット・キャピタルとなります。

※7　各期末を基準日とする定時株主総会終了後の人数

※8　マネックスグループ、マネックス証券が対象

※9　マネックス Boom証券グループが対象

※10　2013年7月の大証（現物市場）の東証への統合以降、3市場から2市場になりました。

財務情報

財務分析

当社グループは、2013年3月期よりIFRS（国際会計基準）を適用しています。当社グループの主な事業である証券業の業績を表すために連結損益計算書を開示するにあたり、同業他社との比較可能性や、証券業としての実態を正確に表すことを考慮して、業績の分析については、日本基準の純営業収益に相当する科目である金融費用及び売上原価控除後営業収益について開示しています。

地域セグメントごとの業績要因分析は次のとおりです。

日本セグメント

金融費用及び売上原価控除後営業収益は、前期比5,107百万円増（同19%増）の31,799百万円となりました。株式等の1営業日平均委託売買代金は前期比26%増の684億円となり、受入手数料は、前期比1,701百万円増（同11%増）の16,968百万円となりました。また、FX取引金額が前期比11%減少したことなどによりトレーディング損益が前期比634百万円減（同14%減）の3,865百万円、さらに、有価証券貸借取引収益が増加したこと、営業活動目的で保有する有価証券の売却益2,772百万円を計上したことなどから金融収支は前期比3,515百万円増（同52%増）の10,235百万円となりました。なお、当該有価証券の売却益は、ベンチャー投資を行っているマネックスベンチャーズ株式会社が、投資先の上場により株式を売却し発生したものです。また、新たな証券基幹システムの他社へのライセンス供与により610百万円を計上したことなどから、その他の営業収益は732百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加により支払手数料等が増加したものの、旧証券基幹システムの事務委託契約を前期末に終了したことによるシステム関連費用の減少、人員の減少による人件費の減少などの結果、前期比1,616百万円減（同6.4%減）の23,435百万円となりました。

その他収益費用（純額）（※）については、投資有価証券売却益や持分法による投資利益および本社移転費用などにより、216百万円（前期は126百万円）となりました。

以上の結果、セグメント利益（税引前利益）は、8,581百万円（同385%増）となりました。

※ その他収益費用（純額）：その他の金融収益+その他の収益+持分法による投資利益−その他の金融費用−その他の費用−持分法による投資損失。

米国セグメント

米ドルの対円レート（期中平均）は前期比で2%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

金融費用及び売上原価控除後営業収益は、米ドルベースで前期比10%増、円換算後では17,417百万円（同12%増）となりました。米国セグメントでは、株式・オプション取引、先物取引に新しい手数料体系を導入し顧客層の拡大に取り組み、新規の口座開設数は過去最高となり、また口座解約率は減少しました。当期の委託手数料は、市場のボラティリティが2018年2月、3月に高い水準になったことを受け、米ドルベースで同8%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースで同7%増加し、円換算後では11,858百万円（同9%増）となりました。また、金融収支は、運用する商品の見直しや短期金利の上昇などによる受取利息の増加、有価証券貸借取引の増加などにより、米ドルベースで同28%増加し、円換算後では4,410百万円（同31%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加による支払手数料の増加や広告宣伝費の増加などの結果、米ドルベースで2%増加し、円換算後では16,487百万円（同4%増）となりました。

その他の収益費用（純額）が649百万円の損失（前期は215百万円の損失）となっていますが、これは2018年2月のボラティリティの急上昇などに伴い発生したその他の金融資産（顧客立替金）に関する減損損失643百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益（税引前利益）は281百万円（前期は457百万円のセグメント損失）となりました。

アジア・パシフィックセグメント

香港ドルの対円レート（期中平均）は前期比で1%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

香港拠点のマネックスBoom証券の株式委託売買代金が増加したことから、受入手数料が557百万円（同60%増）となりました。また、有価証券担保貸付金などが減少したことから、金融収支が12百万円減（同5%減）の219百万円となり、金融費用及び売上原価控除後営業収益は、931百万円（同32%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加による取引関係費の増加や豪州でのオンライン証券ビジネスの開始に向けた先行投資などの結果、922百万円（同26%増）となりました。

その他の収益費用（純額）が234百万円の損失（前期は74百万円の損失）となっていますが、これはその他の金融資産（貸付金）に関する減損損失291百万円と持分法による投資利益44百万円（前期46百万円の損失）が含まれており、後者は中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失（税引前損失）は225百万円（前期は97百万円のセグメント損失）となりました。

連結

以上の結果、2018年3月期のマネックスグループ連結の金融費用控除後営業収益は49,155百万円（前期比17%増）、税引前利益は8,631百万円（同706%増）、法人所得税費用が2,052百万円（同126%増）となったことから、当期利益は6,579百万円（同3,988%増）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,730百万円（同2,162%増）となりました。

連結およびセグメント別業績推移　表示組替

主要な業績（単位：百万円）	2017年3月期				2018年3月期				増減率
	連結	日本	米国	アジア・パシフィック	連結	日本	米国	アジア・パシフィック	連結
受入手数料	**26,349**	15,267	10,858	347	**29,196**	16,968	11,858	557	**11%**
トレーディング損益	**4,498**	4,499	—	△1	**3,865**	3,865	—	0	**-14%**
金融収支	**10,334**	6,719	3,378	230	**14,869**	10,235	4,410	219	**44%**
売上収支	**—**	—	138	—	**—**	—	7	—	**—**
その他の営業収益	**671**	207	1,242	131	**1,225**	732	1,141	155	**83%**
金融費用及び売上原価控除後営業収益（※）	**41,852**	26,692	15,616	707	**49,155**	31,799	17,417	931	**17%**
販売費及び一般管理費	**40,578**	25,050	15,858	731	**39,853**	23,435	16,487	922	**-2%**
営業利益相当額	**1,274**	1,642	△242	△24	**9,302**	8,365	931	9	**630%**
その他収益費用（純額）	**△203**	126	△215	△74	**△671**	216	△649	△234	**—**
税引前利益	**1,071**	1,768	△457	△97	**8,631**	8,581	281	△225	**706%**
当期利益	**161**	867	△497	△96	**6,579**	5,559	1,274	△246	**3,988%**
親会社の所有者に帰属する当期利益	**298**	1,003	△497	△96	**6,730**	5,709	1,274	△246	**2,162%**

注1　日本、米国、アジア・パシフィックセグメントの開示数値は内部取引消去前の数値であり、日本、米国、アジア・パシフィックセグメントの合計値は連結数値と一致しません。

注2　P61の連結損益計算書の表示を組み替えたものです。

※　金融費用及び売上原価控除後営業収益は、営業収益（受入手数料＋トレーディング損益＋金融収益＋売上収益＋その他の営業収益）から金融費用および売上原価を控除した数値です。なお、売上収益および売上原価はセグメント間取引のため連結業績には影響ありません。

連結財務諸表

連結損益計算書

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自2016年4月1日 至2017年3月31日）	当連結会計年度 （自2017年4月1日 至2018年3月31日）
収益	受入手数料	26,349	**29,196**
	トレーディング損益	4,498	**3,865**
	金融収益	14,313	**19,349**
	その他の営業収益	671	**1,225**
	営業収益計	45,831	**53,635**
	その他の金融収益	1,667	**298**
	その他の収益	1,606	**121**
	持分法による投資利益	―	**169**
	収益合計	49,104	**54,223**
費用	金融費用	3,979	**4,480**
	販売費及び一般管理費	40,578	**39,853**
	その他の金融費用	1,655	**987**
	その他の費用	1,722	**271**
	持分法による投資損失	99	**―**
	費用合計	48,033	**45,592**
	税引前利益	1,071	**8,631**
	法人所得税費用	910	**2,052**
	当期利益	161	**6,579**
当期利益の帰属	親会社の所有者	298	**6,730**
	非支配持分	△137	**△151**
	当期利益	161	**6,579**
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益	基本的1株当たり当期利益（円）	1.06	**24.33**
	希薄化後1株当たり当期利益（円）	1.05	**24.33**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自2016年4月1日 至2017年3月31日）	当連結会計年度 （自2017年4月1日 至2018年3月31日）
当期利益		161	**6,579**
その他の包括利益	**純損益に振り替えられる可能性のある項目**		
	売却可能金融資産の公正価値の変動	△980	**△636**
	ヘッジ手段の公正価値の変動	△1,019	**△165**
	在外営業活動体の換算差額	△296	**△1,240**
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△15	**29**
	税引後その他の包括利益	△2,310	**△2,012**
	当期包括利益	△2,149	**4,567**
当期包括利益の帰属	親会社の所有者	△2,012	**4,718**
	非支配持分	△137	**△151**
	当期包括利益	△2,149	**4,567**

用語集

受入手数料

主に証券取引により顧客から受け入れる委託手数料であり、その他には引受売出手数料や、募集売出手数料、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料

トレーディング損益

主にFX取引に関するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動であり、その他には商品有価証券等の公正価値の変動および売却損益

金融収益、金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の公正価値の変動および売却益。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の公正価値の変動および売却損

その他の営業収益

主に顧客に対する取引ツール利用料および情報提供料

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （2017年3月31日）	当連結会計年度 （2018年3月31日）
資産	現金及び現金同等物	77,900	**83,884**
	預託金及び金銭の信託	552,028	**543,438**
	商品有価証券等	1,697	**1,618**
	デリバティブ資産	13,443	**15,424**
	有価証券投資	3,611	**3,123**
	信用取引資産	147,653	**192,224**
	有価証券担保貸付金	34,250	**21,389**
	その他の金融資産	49,049	**58,837**
	有形固定資産	2,062	**2,122**
	無形資産	53,751	**49,851**
	持分法投資	363	**295**
	繰延税金資産	2	**13**
	その他の資産	967	**1,301**
	資産合計	936,776	**973,520**
負債及び資本			
負債	デリバティブ負債	5,828	**5,340**
	信用取引負債	40,664	**29,683**
	有価証券担保借入金	77,504	**78,203**
	預り金	324,672	**324,256**
	受入保証金	257,753	**254,647**
	社債及び借入金	138,133	**191,010**
	その他の金融負債	6,622	**4,545**
	引当金	166	**148**
	未払法人税等	389	**2,386**
	繰延税金負債	2,401	**1,524**
	その他の負債	958	**1,284**
	負債合計	855,090	**893,027**
資本	資本金	10,394	**10,394**
	資本剰余金	40,547	**40,510**
	自己株式	―	**△206**
	利益剰余金	20,209	**21,492**
	その他の資本の構成要素	10,222	**8,139**
	親会社の所有者に帰属する持分	81,372	**80,329**
	非支配持分	315	**164**
	資本合計	81,687	**80,493**
	負債及び資本合計	936,776	**973,520**

預託金及び金銭の信託
当社グループの各金融商品取引業者および金融事業者が、各国の法令に基づき、顧客より預託を受けた資金である預かり金や受入保証金を保全するため分別管理し運用している資金としての信託勘定。運用商品は、日本国債や米国財務省中期証券等の有価証券、銀行預金、コールローン

商品有価証券等
当社グループが顧客に金融商品を提供する目的で保有している有価証券

デリバティブ資産、デリバティブ負債
当社グループで提供しているFX取引に関するものおよび借入金、預託金および金銭の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引する金利スワップ

有価証券投資
商品有価証券等を除く当社グループが保有する有価証券投資

信用取引資産、信用取引負債
マネックス証券株式会社が提供している信用取引に伴い発生する顧客の買付代金相当額および売付代金相当額、ならびに証券金融会社の担保金および借入金

有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金
当社グループが提供している有価証券担保貸付または有価証券担保借入取引に伴い発生する取引金融機関等への債権、債務

その他の金融資産
差入保証金や、米国および中国でのマージン取引に伴い発生する顧客への債権

無形資産
子会社の取得により生じたのれん、ソフトウェアに関する開発費用のうち経済的便益をもたらす可能性が高いもの、当社グループが取得したその他の資産で有限の耐用年数が付されたもの

連結財務諸表

連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分												
					その他の資本の構成要素								
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	売却可能金融資産の公正価値の変動	ヘッジ手段の公正価値の変動	在外営業活動体の換算差額	株式報酬	持分法適用会社におけるその他の資本の構成要素	計	合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高	10,394	40,510	—	22,380	3,369	600	8,476	—	86	12,532	85,816	207	86,022
当期利益	—	—	—	298	—	—	—	—	—	—	298	△137	161
その他の包括利益	—	—	—	—	△980	△1,019	△296	—	△15	△2,310	△2,310	—	△2,310
当期包括利益	—	—	—	298	△980	△1,019	△296	—	△15	△2,310	△2,012	△137	△2,149
所有者との取引額													
配当金	—	—	—	△1,468	—	—	—	—	—	—	△1,468	—	△1,468
自己株式の取得	—	—	△1,000	—	—	—	—	—	—	—	△1,000	—	△1,000
自己株式の消却	—	△1,000	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,000	—	△1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	37	—	—	—	—	—	—	—	—	37	—	37
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245	245
所有者との取引額													
合計	—	37	—	△2,468	—	—	—	—	—	—	△2,432	245	△2,187
2017年3月31日残高	10,394	40,547	—	20,209	2,389	△419	8,180	—	72	10,222	81,372	315	81,687
当期利益	**—**	**—**	**—**	**6,730**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**6,730**	**△151**	**6,579**
その他の包括利益	**—**	**—**	**—**	**—**	**△636**	**△165**	**△1,240**	**—**	**29**	**△2,012**	**△2,012**	**—**	**△2,012**
当期包括利益	**—**	**—**	**—**	**6,730**	**△636**	**△165**	**△1,240**	**—**	**29**	**△2,012**	**4,718**	**△151**	**4,567**
所有者との取引額													
配当金	**—**	**—**	**—**	**△1,755**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**△1,755**	**—**	**△1,755**
自己株式の取得	**—**	**—**	**△4,030**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**△4,030**	**—**	**△4,030**
自己株式の処分	**—**	**8**	**88**	**—**	**—**	**—**	**—**	**△96**	**—**	**△96**	**—**	**—**	**—**
自己株式の消却	**—**	**△3,736**	**3,736**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
利益剰余金から資本剰余金への振替	**—**	**3,727**	**—**	**△3,727**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
株式報酬の認識	**—**	**—**	**—**	**△1**	**—**	**—**	**—**	**25**	**—**	**25**	**24**	**—**	**24**
新株予約権の失効	**—**	**△37**	**—**	**37**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
所有者との取引額													
合計	**—**	**△37**	**△206**	**△5,447**	**—**	**—**	**—**	**△71**	**—**	**△71**	**△5,761**	**—**	**△5,761**
2018年3月31日残高	**10,394**	**40,510**	**△206**	**21,492**	**1,753**	**△584**	**6,939**	**△71**	**101**	**8,139**	**80,329**	**164**	**80,493**

連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書に対する証券業固有の説明

当社ひいては証券業全般における連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書は、一般的な事業会社に比べると、信用取引および預かり資産などの市況および顧客の取引状況によって数値が増減する科目が少なくないため、決算期の一時の基準における数値が実態を正確に表していない可能性があります。連結貸借対照表は、当社の実態に比して、大きく見えることがあります。一方、連結キャッシュ・フロー計算書は、実態よりも大きく見える連結貸借対照表の期首と期末の数値の増減が主な構成要素となるため、実態から大きくかい離することが想定されます。この理由により、連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書における事業の実績を反映する数値の分析はしていません。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自2016年4月1日 至2017年3月31日）	当連結会計年度 （自2017年4月1日 至2018年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	税引前利益	1,071	**8,631**
	減価償却費及び償却費	7,094	**8,117**
	事業整理損	145	**—**
	事務委託契約解約損引当金戻入額	△508	**—**
	関係会社株式売却益	△247	**—**
	金融収益及び金融費用	△10,346	**△14,179**
	デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	2,792	**△2,483**
	信用取引資産及び信用取引負債の増減	9,241	**△55,552**
	有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	2,873	**13,342**
	預託金及び金銭の信託の増減	△57,921	**△1,797**
	受入保証金及び預り金の増減	63,160	**7,861**
	短期貸付金の増減	20,141	**△2,514**
	その他	△118	**△11,867**
	小計	37,376	**△50,441**
	利息及び配当金の受取額	13,365	**15,969**
	利息の支払額	△4,499	**△5,014**
	法人所得税等の還付額又は支払額（△）	△2,527	**785**
	営業活動によるキャッシュ・フロー	43,715	**△38,701**
投資活動によるキャッシュ・フロー	有価証券投資等の取得による支出	△282	**△491**
	有価証券投資等の売却及び償還による収入	1,215	**362**
	有形固定資産の取得による支出	△673	**△884**
	無形資産の取得による支出	△8,603	**△4,969**
	共同支配企業の取得による支出	△13	**△10**
	共同支配企業の売却による収入	—	**4**
	関連会社の売却による収入	295	**—**
	その他	△240	**116**
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,301	**△5,872**
財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入債務の収支	△1,372	**47,800**
	社債の発行による収入	2,996	**14,483**
	社債の償還による支出	△2,000	**△6,000**
	長期借入債務の調達による収入	27,902	**9,970**
	長期借入債務の返済による支出	△43,800	**△10,600**
	自己株式の取得による支出	△1,000	**△4,030**
	配当金の支払額	△1,468	**△1,754**
	非支配持分からの払込による収入	245	**—**
	その他	37	**—**
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,462	**49,870**
現金及び現金同等物の増減額		16,952	**5,297**
現金及び現金同等物の期首残高		59,756	**76,557**
現金及び現金同等物の為替換算による影響		△151	**△398**
現金及び現金同等物の期末残高		76,557	**81,456**

本報告書には、連結財務諸表注記を記載しておりません。
連結財務諸表注記は、EDINET または当社ウェブサイトで開示している有価証券報告書をご覧ください。

当社ウェブサイト > IR ライブラリ > 有価証券報告書
http://www.monexgroup.jp/jp/investor/ir_library/financial_report.html

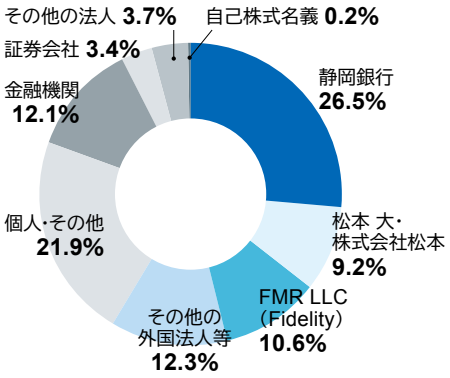
株式情報

2018年3月31日現在

株式の概要

上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8698
銘柄	マネックスグループ株式会社
発行済株式の総数	269,706,000株
株式の売買単位	100株
株主数	38,220名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月

主要株主および株式分布状況



※ 2018年3月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

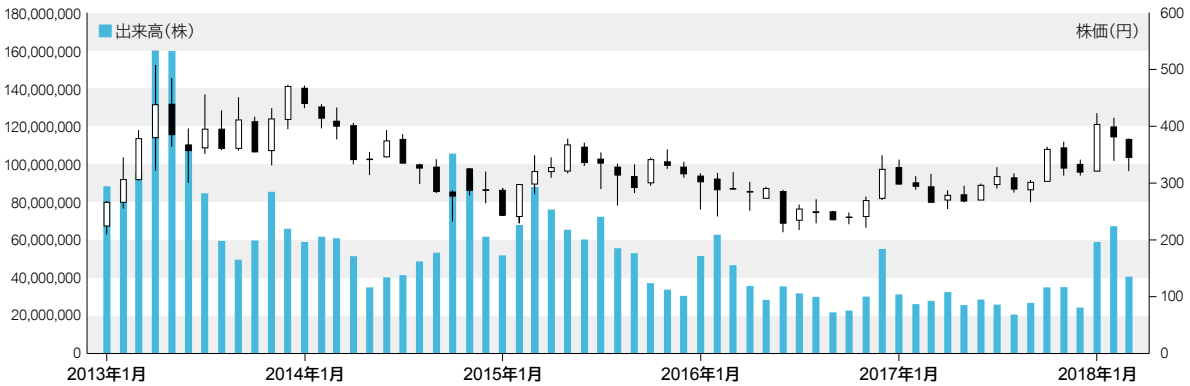
大株主

氏名または名称	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社静岡銀行（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	71,536,100	26.58
株式会社松本	17,243,200	6.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	12,315,332	4.57
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リフィデリティ ファンズ （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	10,036,149	3.72
松本 大	7,503,300	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,347,500	2.73
みずほ証券株式会社	6,029,800	2.24
株式会社リクルートホールディングス	5,720,000	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,347,900	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	3,995,000	1.48

※1 2016年5月6日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書の変更報告書により、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、カブドットコム証券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社で、2016年4月25日現在で、当社株式を7,191千株（提出時点における持株比率2.53%）保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における持株数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

※2 2015年6月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、エフエムアール エルエルシー（米国マサチューセッツ州所在）が、2015年5月29日現在で、当社株式を28,719千株（提出時点における持株比率9.98%）保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における持株数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

株価・出来高の推移



2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、2013年1月に当該株式分割が行われたと仮定し、株価、出来高を表示しております。

グループ各社の概要

2018年9月1日現在

マネックスグループ株式会社

設立	2004年8月	事業内容	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有
代表者	松本 大	所在地	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル 25階
資本金	10,393百万円	URL	www.monexgroup.jp

マネックス証券株式会社

設立	1999年5月
代表者	松本　大
資本金	12,200百万円
事業内容	金融商品取引業、金融商品取引業付随業務、その他業務
所在地	東京都港区

コインチェック株式会社

設立	2012年8月
代表者	勝屋 敏彦
資本金	100百万円
事業内容	仮想通貨取引所の運営ならびに新金融サービスの研究開発
所在地	東京都渋谷区

マネックスベンチャーズ株式会社

設立	2005年11月
代表者	和田 誠一郎
資本金	100百万円
事業内容	ベンチャーキャピタル事業
所在地	東京都港区

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

設立	2015年8月
代表者	中村 友茂
資本金	500百万円
事業内容	運用業および投資助言・代理業
所在地	東京都港区

TradeStation Group, Inc.

設立	2000年1月
代表者	John Bartleman
事業内容	中間持株会社（米国）
所在地	アメリカ合衆国フロリダ州

TradeStation Technologies, Inc.

設立	1982年9月
代表者	Michael Fisch
事業内容	金融関連のシステム開発業
所在地	アメリカ合衆国フロリダ州

TradeStation Securities, Inc.

設立	1995年9月
代表者	Peter Korotkiy
事業内容	金融商品取引業
所在地	アメリカ合衆国フロリダ州

Monex International Limited

設立	2010年8月
代表者	岡本 啓司
事業内容	中間持株会社（香港）
所在地	中華人民共和国香港特別行政区

Monex Boom Securities (H.K.) Limited（マネックス Boom証券）

設立	1997年3月
代表者	Ivan Law
事業内容	金融商品取引業
所在地	中華人民共和国香港特別行政区

Monex Securities Australia Pty Ltd

設立	2010年2月
代表者	Alex Douglas
事業内容	金融商品取引業
所在地	オーストラリア連邦シドニー

本資料は、マネックスグループ株式会社の発行するアニュアルレポートです。本資料は、当社についての具体的な説明を行ううえで必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取り扱う商品・サービス等についても記載していますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。
本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。
これらの記述は現時点の情報に基づくものであり、実際の業績は、さまざまなリスクや不確定事項等に影響され、本資料とは異なる可能性がありますのでご了承ください。

（2018.10発行）

マネックスグループ株式会社
〒107-6025　東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル25階
www.monexgroup.jp

Printed in Japan